

令和5年度

唐津市特別会計
予算説明書

唐津市

予 算 説 明 書 目 次

○ 特 別 会 計

	(頁)
令和5年度 国民健康保険特別会計予算 ……………	1
令和5年度 後期高齢者医療特別会計予算 ……………	33
令和5年度 介護保険特別会計予算 ……………	47
令和5年度 観光施設特別会計予算 ……………	81
令和5年度 有線テレビ事業特別会計予算 ……………	93
令和5年度 水道事業会計予算 ……………	111
令和5年度 工業用水道事業会計予算 ……………	133
令和5年度 下水道事業会計予算 ……………	147
令和5年度 市民病院きたはた事業会計予算 ……………	173
令和5年度 モーターボート競走事業会計予算 ……………	191

令和5年度

唐津市国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	2,568,053	2,683,462	△115,409
2 一部負担金	1	1	0
3 使用料及び手数料	1,731	2,068	△337
4 国庫支出金	446	1	445
5 県支出金	10,949,525	10,777,309	172,216
6 財産収入	1,540	1,065	475
7 繰入金	1,430,035	1,297,399	132,636
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	43,168	56,291	△13,123
歳入合計	14,994,500	14,817,597	176,903

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	273,048	272,888	160
2 保険給付費	10,696,446	10,539,101	157,345
3 国民健康保険事業費納付金	3,819,958	3,800,231	19,727
4 共同事業拠出金	2	5	△3
5 財政安定化基金拠出金	1,035	1	1,034
6 保健事業費	119,468	120,620	△1,152
7 基金積立金	1,540	1,065	475
8 公債費	1	480	△479
9 諸支出金	12,002	12,002	0
10 予備費	71,000	71,204	△204
歳 出 合 計	14,994,500	14,817,597	176,903

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
32,677	0	730	239,641
10,646,010	0	20,770	29,666
151,503	0	2,821,325	847,130
0	0	2	0
1,035	0	0	0
118,746	0	722	0
0	0	1,540	0
0	0	1	0
0	0	12,002	0
0	0	0	71,000
10,949,971	0	2,857,092	1,187,437

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険税	2,568,047	2,683,456	△115,409
2 退職被保険者等国民健康保険税	6	6	0
計	2,568,053	2,683,462	△115,409

2 款 一部負担金

1 項 一部負担金

1 一般被保険者一部負担金	1	1	0
計	1	1	0

節		金額	説明
区	分		
		千円	千円
1	医療給付費分現年課税分	1,764,987	一般被保険者国民健康保険税医療給付費分現年課税分 1,764,987
2	後期高齢者支援金分現年課税分	531,673	一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分 531,673
3	介護納付金分現年課税分	197,328	一般被保険者国民健康保険税介護納付金分現年課税分 197,328
4	医療給付費分滞納繰越分	52,117	一般被保険者国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分 52,117
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	14,570	一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分 14,570
6	介護納付金分滞納繰越分	7,372	一般被保険者国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分 7,372
1	医療給付費分現年課税分	1	退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分現年課税分 1
2	後期高齢者支援金分現年課税分	1	退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分 1
3	介護納付金分現年課税分	1	退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分現年課税分 1
4	医療給付費分滞納繰越分	1	退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分 1
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分 1
6	介護納付金分滞納繰越分	1	退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分 1

1	現年度分	1	現年度分	1

3款 使用料及び手数料

1項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 督促手数料	1,731	2,068	△337
計	1,731	2,068	△337

4款 国庫支出金

1項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
2 出産育児一時金臨時補助金	445	0	445
計	446	1	445

5款 県支出金

1項 県補助金

1 保険給付費等交付金	10,949,524	10,777,308	172,216
計	10,949,524	10,777,308	172,216

5款 県支出金

2項 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

節		金額	説明
区	分		
1	督促手数料	1,731 千円	督促手数料 1,731 千円

1	災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金 1
1	出産育児一時金臨時補助金	445	出産育児一時金臨時補助金 445

1	普通交付金	10,645,564	普通交付金 10,645,564
2	特別交付金（保険者努力支援分）	53,969	特別交付金（保険者努力支援分） 53,969
3	特別交付金（特別調整交付金（市町村分））	106,762	特別交付金（特別調整交付金（市町村分）） 106,762
4	特別交付金（県繰入金（2号分））	108,602	特別交付金（県繰入金（2号分）） 108,602
5	特別交付金（特定健康診査等負担金）	34,627	現年度分 34,627

1	財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	1,540	1,065	475
計	1,540	1,065	475

7 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,187,437	1,194,472	△7,035
計	1,187,437	1,194,472	△7,035

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 国民健康保険基金繰入金	242,598	102,927	139,671
計	242,598	102,927	139,671

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1 特別会計繰越金	1	1	0
計	1	1	0

区	節分		説明
	金額	金額	
1 利子及び配当金	1,540	千円	国民健康保険基金利子 1,537 高額療養費等資金貸付基金利子 3

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	469,027		保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 469,027
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	267,576		保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 267,576
3 未就学児均等割等保険料繰入金	6,250		未就学児均等割等保険料繰入金 6,250
4 職員給与費等繰入金	239,641		職員給与費等繰入金 196,793 事務費繰入金 42,848
5 出産育児一時金繰入金	29,666		出産育児一時金繰入金 29,666
6 財政安定化支援事業繰入金	169,085		財政安定化支援事業繰入金 169,085
7 その他一般会計繰入金	6,192		子どもの医療費助成費繰入金 6,192

1 国民健康保険基金繰入金	242,598		国民健康保険基金繰入金 242,598
---------------	---------	--	---------------------

1 国民健康保険特別会計繰越金	1		国民健康保険特別会計繰越金 1
-----------------	---	--	-----------------

9款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	27,005	31,975	△4,970
2 加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	27,007	31,977	△4,970

9款 諸収入

2項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	15,776	23,955	△8,179
2 退職被保険者等第三者納付金	120	120	0
3 一般被保険者返納金	1	1	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 雑入	263	237	26
計	16,161	24,314	△8,153

節		金額	説明
区	分		
1	一般被保険者延滞金	27,004	一般被保険者延滞金
2	退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金
1	一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
1	過料	1	過料

1	一般被保険者第三者納付金	15,776	交通事故等第三者納付金
1	退職被保険者等第三者納付金	120	交通事故等第三者納付金
1	一般被保険者返納金	1	一般被保険者返納金
1	退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金
1	雑入	136	北波多総合保健センター運営事業費負担金 指定公費分
2	雇用保険料個人掛金	127	雇用保険料個人掛金

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 240,756	千円 240,501	千円 255	千円 7,111	千円	千円 708	千円 232,937
2 連合会負担金	6,620	6,461	159	244			6,376
計	247,376	246,962	414	7,355		708	239,313

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	25,344	25,598	△254	25,322		22	
---------	--------	--------	------	--------	--	----	--

節		説明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 5,795	給与費	千円 188,596
		事務費	52,160
2 給料	107,126		
3 職員手当等	50,552		
4 共済費	33,055		
8 旅費	8		
10 需用費	953		
11 役務費	38,344		
12 委託料	3,585		
13 使用料及び賃借料	662		
18 負担金補助及び交付金	676		
18 負担金補助及び交付金	6,620	佐賀県国民健康保険団体連合会負担金	6,620

1 報酬	6,641	国民健康保険税収納率向上対策事業費	15,711
		国民健康保険税賦課徴収事務費	9,633
3 職員手当等	888		
4 共済費	1,343		

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	25,344	25,598	△254	25,322		22	

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	328	328	0				328
計	328	328	0				328

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	9,036,731	8,945,125	91,606	9,036,730		1	
2 退職被保険者等療養給付費	200	200	0	200			
3 一般被保険者療養費	56,785	59,983	△3,198	56,784		1	
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			
5 審査支払手数料	30,532	28,227	2,305	30,532			
計	9,124,249	9,033,536	90,713	9,124,247		2	

節		金額	説明
区分			
8 旅費	千円 572		千円
10 需用費	3,077		
11 役務費	10,120		
13 使用料及び賃借料	2,703		

1 報酬	297	国民健康保険運営協議会運営費	328
11 役務費	31		

18 負担金補助及び交付金	9,036,731	一般被保険者国民健康保険診療報酬給付費	9,036,731
18 負担金補助及び交付金	200	退職被保険者等国民健康保険診療報酬給付費	200
18 負担金補助及び交付金	56,785	一般被保険者療養費	56,785
18 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等療養費	1
11 役務費	30,532	診療報酬審査支払手数料	30,532

2款 保険給付費

2項 高額療養費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者高額療養費	1,519,279	1,461,997	57,282	1,519,279			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,961	1,351	610	1,961			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
計	1,521,242	1,463,350	57,892	1,521,242			

2款 保険給付費

3項 移送費

1 一般被保険者移送費	74	74	0	74			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	75	75	0	75			

2款 保険給付費

4項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	44,500	36,120	8,380	445		14,389	29,666
2 審査支払手数料	19	19	0			19	
計	44,519	36,139	8,380	445		14,408	29,666

節		説明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 1,519,279	一般被保険者高額療養費	千円 1,519,279
18 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等高額療養費	1
18 負担金補助及び交付金	1,961	一般被保険者高額介護合算療養費	1,961
18 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費	1

18 負担金補助及び交付金	74	一般被保険者移送費	74
18 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費	1

18 負担金補助及び交付金	44,500	出産育児一時金	44,500
11 役務費	19	支払手数料	19

2款 保険給付費

5項 葬祭諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費	千円 6,360	千円 6,000	千円 360	千円	千円	千円 6,360	千円
計	6,360	6,000	360			6,360	

2款 保険給付費

6項 傷病手当金

1 傷病手当金	1	1	0	1			
計	1	1	0	1			

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1 一般被保険者医療給 付費分	2,787,651	2,793,464	△5,813	108,123		2,055,619	623,909
計	2,787,651	2,793,464	△5,813	108,123		2,055,619	623,909

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高 齢者支援金等分	766,152	732,597	33,555	18,796		561,004	186,352
計	766,152	732,597	33,555	18,796		561,004	186,352

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

1 介護納付金分	266,155	274,170	△8,015	24,584		204,702	36,869
計	266,155	274,170	△8,015	24,584		204,702	36,869

節		金額	説明
区分			
18 負担金補助及び交付金	千円 6,360	葬祭費	千円 6,360

18 負担金補助及び交付金	1	傷病手当金	1

18 負担金補助及び交付金	2,787,651	一般被保険者医療給付費分	2,787,651

18 負担金補助及び交付金	766,152	一般被保険者後期高齢者支援金等分	766,152

18 負担金補助及び交付金	266,155	介護納付金分	266,155

4款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 共同事業拠出金	2	5	△3			2	
計	2	5	△3			2	

5款 財政安定化基金拠出金

1項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1,035	1	1,034	1,035			
計	1,035	1	1,034	1,035			

6款 保健事業費

1項 保健事業費

1 保健衛生普及費	18,445	18,297	148	18,432		13	
2 総合保健施設管理運営費	4,463	5,413	△950	3,814		649	

節		金額	説明
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 2	退職者医療共同事業事務費拠出金	千円 2

18 負担金補助及び交付金	1,035	財政安定化基金拠出金	1,035

1 報酬	2,178	人間ドック検診費助成費	8,810
		医療費適正化対策費	3,369
3 職員手当等	454	被保険者啓発費	6,266
4 共済費	441		
10 需用費	1,790		
11 役務費	37		
12 委託料	142		
13 使用料及び賃借料	106		
18 負担金補助及び交付金	13,297		
10 需用費	394	北波多総合保健センター運営費	4,463
11 役務費	156		

6款 保健事業費

1項 保健事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 総合保健施設保健指導事業費	1,465	1,724	△259	1,465			
計	24,373	25,434	△1,061	23,711		662	

6款 保健事業費

2項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	95,095	95,186	△91	95,035		60	
--------------	--------	--------	-----	--------	--	----	--

節		金額	説明
区分	金額		
12 委託料	110	北波多総合保健センター保健指導事業費	1,465
13 使用料及び賃借料	388		
18 負担金補助及び交付金	3,415		
7 報償費	60		
11 役務費	19		
12 委託料	1,386		

1 報酬	15,146	特定健康診査等事業費	95,095
3 職員手当等	2,045		
4 共済費	1,984		
7 報償費	417		
8 旅費	479		
10 需用費	1,041		
11 役務費	5,399		
12 委託料	67,000		

6款 保健事業費

2項 特定健康診査等事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	95,095	95,186	△91	95,035		60	

7款 基金積立金

1項 基金積立金

1 国民健康保険基金積立金	1,537	1,062	475			1,537	
2 高額療養費等資金貸付基金積立金	3	3	0			3	
計	1,540	1,065	475			1,540	

8款 公債費

1項 公債費

1 利子	1	480	△479			1	
計	1	480	△479			1	

9款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	12,000	12,000	0			12,000	
2 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0			1	
3 国庫支出金等返還金	1	1	0			1	
計	12,002	12,002	0			12,002	

節		金額	説明
区分			
13 使用料及び賃借料	千円 585		千円
18 負担金補助及び交付金	999		

24 積立金	1,537	国民健康保険基金積立金	1,537
24 積立金	3	高額療養費等資金貸付基金積立金	3

22 償還金利子及び割引料	1	一時借入金利子	1

22 償還金利子及び割引料	12,000	一般被保険者保険税過誤納還付金	12,000
22 償還金利子及び割引料	1	退職被保険者等保険税過誤納還付金	1
22 償還金利子及び割引料	1	国庫支出金等過年度分返還金	1

10款 予備費

1項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 71,000	千円 71,204	千円 △204	千円	千円	千円	千円 71,000
計	71,000	71,204	△204				71,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(32) 30	29,760	107,126	53,939	190,825	36,823	227,648	
前 年 度	(35) 30	31,010	102,672	51,704	185,386	37,216	222,602	
比 較	(△3)	△ 1,250	4,454	2,235	5,439	△ 393	5,046	

注 職員数 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	時 間 外 勤 務	期 末	勤 勉
	本 年 度	1,992	2,099	1,878	234	3,484	26,386	17,866
	前 年 度	2,232	2,816	1,605	234	3,484	25,157	16,176
	比 較	△240	△717	273			1,229	1,690

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 30		107,126	49,509	156,635	31,961	188,596	
前 年 度	() 30		102,672	47,545	150,217	31,435	181,652	
比 較	()		4,454	1,964	6,418	526	6,944	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	時 間 外 勤 務	期 末	勤 勉
	本 年 度	1,992	2,099	1,878	234	3,484	21,956	17,866
	前 年 度	2,232	2,816	1,605	234	3,484	20,998	16,176
	比 較	△240	△717	273			958	1,690

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(32)	29,760		4,430	34,190	4,862	39,052	
前 年 度	(35)	31,010		4,159	35,169	5,781	40,950	
比 較	(△3)	△ 1,250		271	△ 979	△ 919	△ 1,898	

注 職員数 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末
	本 年 度	4,430
	前 年 度	4,159
	比 較	271

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	4,454	給与改定に伴う増減分	356 令和4年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	1,439 平均昇給率4.1%	
		その他の増減分	2,659 職員異動等に伴う増加分	
職員手当	2,235	制度改正に伴う増減分	812 勤勉手当 812千円	勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	1,423 職員異動等に伴う増加分	

(3) 給料及び職員手当の状況
(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(3)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	286,348	
	平均給与月額(円)	317,406	
	平均年齢(歳)	39.4	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	286,333	266,100
	平均給与月額(円)	308,407	270,300
	平均年齢(歳)	38.5	61.3

イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(3)(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	154,700		154,600	
大学卒	185,900	216,000	185,200	216,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	() 4	() 12.9	1 級	()	()
	2 級	() 5	() 16.1	2 級	()	()
	3 級	() 10	() 32.3	3 級	()	()
	4 級	() 12	() 38.7	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()		()	()
	7 級	()	()		()	()
	計	() 31	() 100.0	計	()	()
令和4年1月1日現在	1 級	() 3	() 10.0	1 級	()	()
	2 級	() 8	() 26.7	2 級	()	()
	3 級	() 8	() 26.7	3 級	() 1	() 100.0
	4 級	() 10	() 33.3	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 3.3	5 級	()	()
	6 級	()	()		()	()
	7 級	()	()		()	()
	計	() 30	() 100.0	計	() 1	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	職員	職員	係 長 主 査 副 主 査	係 長 主 査	課 長 副 課 長	副 部 長 市民センター長 課 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	31	31		
	昇給に係る職員数(B) (人)	28	28		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	28	28	
		5号給(人)			
比 率(B)/(A) (%)		90.3	90.3		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	31	30	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	28	28		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	28	28	
		5号給(人)			
比 率(B)/(A) (%)		90.3	93.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

注 支給率()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 3%~45%加算	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	医 療 職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	33.3	33.3	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務事務従事手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	支給対象となる家賃額の下限 12,000円 (国16,000円) 支給限度額 27,000円 (国28,000円)
通勤手当	同 じ	

令和5年度

唐津市後期高齢者医療特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,275,251	1,227,596	47,655
2 使用料及び手数料	241	248	△7
3 繰入金	587,448	540,520	46,928
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	4,223	4,817	△594
歳入合計	1,867,164	1,773,182	93,982

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	15,136	15,088	48
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,846,550	1,752,015	94,535
3 保健事業費	3,018	2,929	89
4 諸支出金	1,960	2,650	△690
5 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	1,867,164	1,773,182	93,982

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	359	14,777
0	0	1,275,254	571,296
0	0	2,143	875
0	0	1,960	0
0	0	0	500
0	0	1,279,716	587,448

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	768,490	739,719	28,771
2 普通徴収保険料	502,080	483,283	18,797
3 普通徴収過年度分保険料	4,681	4,594	87
計	1,275,251	1,227,596	47,655

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	241	248	△7
計	241	248	△7

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	587,448	540,520	46,928
計	587,448	540,520	46,928

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

区	節分		説明
	金額	金額	
1 現年度分保険料	768,490	千円	特別徴収現年度分保険料 768,490 千円
1 現年度分保険料	502,080		普通徴収現年度分保険料 502,080
1 過年度分保険料	4,681		普通徴収過年度分保険料 4,681

1 督促手数料	241		保険料督促手数料 241

1 一般会計繰入金	587,448		一般会計繰入金 587,448

1 繰越金	1		繰越金 1

1 延滞金	1		保険料納付延滞金 1
1 過料	1		過料 1

5款 諸収入

2項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料還付金	1,950	2,640	△690
2 還付加算金	10	10	0
計	1,960	2,650	△690

5款 諸収入

3項 受託事業収入

1 後期高齢者医療保健事業受託事業収入	2,228	2,145	83
計	2,228	2,145	83

5款 諸収入

4項 雑入

1 雑入	33	20	13
計	33	20	13

節		金額	説明
区	分		
1	保険料還付金	1,950	保険料過誤納付還付金
		千円	千円
1	還付加算金	10	保険料過誤納付還付加算金

1	後期高齢者医療保健事業受託事業収入	2,228	後期高齢者医療保健事業受託事業収入

1	雑入	33	雇用保険料個人掛金

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 9,706	千円 10,022	千円 △316	千円	千円	千円 118	千円 9,588
計	9,706	10,022	△316			118	9,588

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	5,430	5,066	364			241	5,189
計	5,430	5,066	364			241	5,189

節		金額	説明
区分	金額		
1 報酬	5,646	後期高齢者医療事務費	9,706
3 職員手当等	1,109		
4 共済費	1,103		
8 旅費	79		
10 需用費	172		
11 役務費	1,597		

10 需用費	1,450	徴収事務費等	5,430
11 役務費	3,598		
13 使用料及び賃借料	278		
18 負担金補助及び交付金	104		

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,846,550	1,752,015	94,535			1,275,254	571,296
計	1,846,550	1,752,015	94,535			1,275,254	571,296

3款 保健事業費

1項 保健事業費

1 保健事業費	3,018	2,929	89			2,143	875
計	3,018	2,929	89			2,143	875

4款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,950	2,640	△690			1,950	
2 還付加算金	10	10	0			10	
計	1,960	2,650	△690			1,960	

節		金額	説明
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	1,846,550	後期高齢者医療広域連合納付金	1,846,550

1 報酬	312	後期高齢者保健事業費	3,018
8 旅費	68		
10 需用費	708		
11 役務費	1,687		
13 使用料及び賃借料	243		

22 償還金利子及び割引料	1,950	保険料還付金	1,950
22 償還金利子及び割引料	10	保険料還付加算金	10

5款 予備費

1項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予 備 費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0				500

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

総 括 (会計年度任用職員)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(9)	5,958		1,109	7,067	1,103	8,170	
前 年 度	(9)	6,135		1,109	7,244	1,316	8,560	
比 較		△ 177			△ 177	△ 213	△ 390	

注 職員数 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末
	本 年 度	1,109
	前 年 度	1,109
	比 較	

令和5年度

唐津市介護保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	2,598,044	2,588,835	9,209
2 使用料及び手数料	1,210	775	435
3 国庫支出金	3,332,665	3,367,427	△34,762
4 支払基金交付金	3,443,418	3,507,881	△64,463
5 県支出金	1,948,170	1,902,858	45,312
6 財産収入	1,594	1,213	381
7 繰入金	2,178,828	2,202,141	△23,313
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	91,885	138,313	△46,428
歳入合計	13,595,815	13,709,444	△113,629

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	466,425	389,768	76,657
2 保険給付費	12,292,649	12,535,176	△242,527
3 地域支援事業費	771,667	769,651	2,016
4 基金積立金	1,594	1,213	381
5 公債費	500	500	0
6 諸支出金	3,044	3,136	△92
7 予備費	59,936	10,000	49,936
歳 出 合 計	13,595,815	13,709,444	△113,629

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
79,686	0	47,122	339,617
4,832,237	0	5,923,832	1,536,580
368,912	0	282,670	120,085
0	0	1,594	0
0	0	0	500
0	0	3,044	0
0	0	59,936	0
5,280,835	0	6,318,198	1,996,782

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	2,598,044	2,588,835	9,209
計	2,598,044	2,588,835	9,209

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	910	475	435
2 督促手数料	300	300	0
計	1,210	775	435

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	2,232,480	2,281,537	△49,057
計	2,232,480	2,281,537	△49,057

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	837,128	844,021	△6,893
2 地域支援事業交付金	211,711	211,274	437
3 保険者機能強化推進交付金	23,920	15,765	8,155

節		金額	説明
区	分		
		千円	千円
1	現年度分特別徴収保険料	2,436,441	現年度分特別徴収保険料 2,436,441
2	現年度分普通徴収保険料	155,203	現年度分普通徴収保険料 155,203
3	滞納繰越分普通徴収保険料	6,400	滞納繰越分普通徴収保険料 6,400

1	総務手数料	910	総務手数料 910
1	督促手数料	300	第1号被保険者保険料督促手数料 300

1	介護給付費負担金	2,232,480	現年度分介護給付費国庫負担金 2,232,480

1	調整交付金	837,128	現年度分普通調整交付金 837,128
1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	115,189	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 115,189
2	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	96,522	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 96,522
1	保険者機能強化推進交付金	23,920	保険者機能強化推進交付金 23,920

3款 国庫支出金

2項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
4 介護保険保険者努力支援交付金	27,426	14,830	12,596
計	1,100,185	1,085,890	14,295

4款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	3,319,014	3,384,496	△65,482
2 地域支援事業支援交付金	124,404	123,385	1,019
計	3,443,418	3,507,881	△64,463

5款 県支出金

1項 県負担金

1 介護給付費負担金	1,762,629	1,792,393	△29,764
計	1,762,629	1,792,393	△29,764

5款 県支出金

2項 県補助金

1 地域支援事業交付金	105,855	105,637	218
2 介護保険費県補助金	79,686	4,828	74,858
計	185,541	110,465	75,076

節		金額	説明
区	分		
1	介護保険保険者努力支援交付金	27,426 千円	介護保険保険者努力支援交付金 27,426 千円

1	介護給付費交付金	3,319,014	現年度分社会保険診療報酬支払基金交付金 3,319,014
1	地域支援事業支援交付金	124,404	現年度分地域支援事業支援交付金 124,404

1	介護給付費負担金	1,762,629	現年度分介護給付費県負担金 1,762,629

1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	57,594	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 57,594
2	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	48,261	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 48,261
1	介護保険費補助金	4,595	介護保険利用者負担軽減事業費補助金 4,595
2	介護施設等整備事業費補助金	75,091	佐賀県介護施設等整備事業費補助金 75,091

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 利子及び配当金	千円 1,594	千円 1,213		千円 381
計	1,594	1,213		381

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	2,178,827	2,171,074		7,753
計	2,178,827	2,171,074		7,753

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 介護保険基金繰入金	1	31,067		△31,066
計	1	31,067		△31,066

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1		0
計	1	1		0

9 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1		0
2 過料	1	1		0
計	2	2		0

区	節分		説明
	金額	千円	
1 利子及び配当金	1,594	千円	介護保険基金利子 1,594

1 一般会計繰入金	1,996,782		一般会計繰入金 1,996,782
2 低所得者保険料軽減繰入金	182,045		低所得者保険料軽減繰入金 182,045

1 介護保険基金繰入金	1		保険給付費財源充当分 1

1 繰越金	1		繰越金 1

1 第1号被保険者延滞金	1		第1号被保険者延滞金 1
1 過料	1		過料 1

9款 諸収入

2項 市預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

9款 諸収入

3項 受託事業収入

1 介護保険受託事業収入	2,018	1,920	98
計	2,018	1,920	98

9款 諸収入

4項 雑入

1 滞納処分費	1	1	0
2 第三者納付金	1	1	0
3 介護予防サービス計画費収入	43,693	89,610	△45,917
4 介護予防ケアマネジメント事業費収入	45,798	46,561	△763
5 雑入	371	217	154
計	89,864	136,390	△46,526

節		金額	説明	千円
区	分			
1	預金利子	1	歳計現金預金利子	1

1	介護保険受託事業収入	2,018	介護保険受託事業収入	2,018

1	滞納処分費	1	滞納処分費	1
1	第三者納付金	1	第三者納付金	1
1	介護予防サービス計画費収入	43,693	介護予防サービス計画費収入	43,693
1	介護予防ケアマネジメント事業費収入	45,798	介護予防ケアマネジメント事業費収入	45,798
1	雑入	371	雇用保険料個人掛金	370
			介護給付費返納金	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 383,096	千円 307,735	千円 75,361	千円 79,686	千円	千円 44,700	千円 258,710
計	383,096	307,735	75,361	79,686		44,700	258,710

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	11,998	12,166	△168			317	11,681
---------	--------	--------	------	--	--	-----	--------

節		金額	説明
区分	金額		
1 報酬	15,399	給与費 給付事務費	185,181 4,405
2 給料	104,822	認知症高齢者生活支援事業費 介護保険運営協議会運営費	5,092 176
3 職員手当等	56,832	介護保険制度広報啓発費 総務事務費	1,225 88
4 共済費	35,235	地域包括支援センター運営費 在宅介護支援センター運営費	87,596 13,847
7 報償費	1,045	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業費 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費	6,127 4,268
8 旅費	426	介護施設等整備事業補助金	75,091
10 需用費	2,220		
11 役務費	3,729		
12 委託料	17,310		
13 使用料及び賃借料	1,308		
18 負担金補助及び交付金	144,770		

1 報酬	2,782	賦課徴収事務費	11,998
3 職員手当等	517		
4 共済費	550		

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	11,998	12,166	△168			317	11,681

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	17,647	16,437	1,210			2,025	15,622
計	17,647	16,437	1,210			2,025	15,622

節		金額	説明
区	分		
8	旅費	千円 466	
10	需用費	1,532	
11	役務費	4,814	
13	使用料及び賃借料	1,127	
18	負担金補助及び交付金	210	

1	報酬	12,748	審査会委員報酬	11,742
			介護認定審査会事務費	5,905
3	職員手当等	210		
4	共済費	17		
8	旅費	1,756		
10	需用費	590		
11	役務費	2,326		

1 款 総務費

4 項 介護認定調査費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定調査費	千円 53,684	千円 53,430	千円 254	千円	千円	千円 80	千円 53,604
計	53,684	53,430	254			80	53,604

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 介護サービス等諸費	11,143,395	11,434,783	△291,388	4,380,486		5,369,979	1,392,930
計	11,143,395	11,434,783	△291,388	4,380,486		5,369,979	1,392,930

節		金額	説明
区分	金額		
1 報酬	13,098	千円	千円 審査意見書手数料 25,672 調査委託費 7,942
3 職員手当等	2,729		介護認定調査事務費 20,070
4 共済費	2,663		
8 旅費	242		
10 需用費	302		
11 役務費	26,260		
12 委託料	7,942		
13 使用料及び賃借料	448		

18 負担金補助及び交付金	11,143,395		居宅介護サービス費 3,835,094 施設介護サービス費 3,650,466 居宅介護福祉用具購入費 5,430 居宅介護住宅改修費 13,968 居宅介護サービス計画費 436,655 地域密着型介護サービス費 3,201,782

2款 保険給付費

2項 その他諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	千円 12,589	千円 12,471	千円 118	千円 4,945	千円	千円 6,072	千円 1,572
計	12,589	12,471	118	4,945		6,072	1,572

2款 保険給付費

3項 高額介護サービス費

1 高額介護サービス費	249,860	247,512	2,348	98,218		120,410	31,232
計	249,860	247,512	2,348	98,218		120,410	31,232

2款 保険給付費

4項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス等費	334,733	331,590	3,143	131,578		161,315	41,840
計	334,733	331,590	3,143	131,578		161,315	41,840

2款 保険給付費

5項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス等諸費	505,004	496,866	8,138	198,509		243,372	63,123
計	505,004	496,866	8,138	198,509		243,372	63,123

節		金額	説明
区分	金額		
11 役務費	千円 12,589	国保連合会審査支払手数料	千円 12,589

18 負担金補助及び交付金	249,860	高額介護（介護予防）サービス費	249,860

18 負担金補助及び交付金	334,733	特定入所者介護サービス等費	334,733

18 負担金補助及び交付金	505,004	介護予防サービス費	269,783
		地域密着型介護予防サービス費	170,628
		介護予防福祉用具購入費	3,064
		介護予防住宅改修費	20,163
		介護予防サービス計画費	41,366

2款 保険給付費

6項 高額医療合算介護サービス費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療合算介護サービス費	千円 47,068	千円 11,954	千円 35,114	千円 18,501	千円	千円 22,684	千円 5,883
計	47,068	11,954	35,114	18,501		22,684	5,883

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	421,305	419,115	2,190	192,047		182,092	47,166
2 一般介護予防事業費	82,912	81,650	1,262	30,888		41,237	10,787

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	千円 47,068	高額医療合算介護（介護予防）サービス費 千円 47,068

1 報酬	10,239	訪問型サービス費 102,863 通所型サービス費 204,373
2 給料	12,140	介護予防ケアマネジメント費 114,069
3 職員手当等	6,504	
4 共済費	5,464	
8 旅費	327	
10 需用費	851	
11 役務費	380	
12 委託料	6,108	
13 使用料及び賃借料	2,446	
18 負担金補助及び交付金	376,846	
1 報酬	5,886	健康教育相談事業費 3,351 介護予防普及啓発事業費 59,793
2 給料	4,527	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費 14,913 介護予防活動支援事業費 1,232
3 職員手当等	3,280	地域リハビリテーション活動支援事業費 3,623

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 その他諸費	3,192	3,596	△404	1,194		1,601	397
計	507,409	504,361	3,048	224,129		224,930	58,350

3款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	101,534	100,306	1,228	58,609		23,387	19,538
------------	---------	---------	-------	--------	--	--------	--------

節		金額	説明
区分	金額		
4 共済費	千円 2,566		千円
7 報償費	293		
8 旅費	201		
10 需用費	361		
11 役務費	16		
12 委託料	65,782		
11 役務費	2,341	総合事業審査支払手数料	2,341
		高額介護予防サービス費相当事業費	341
18 負担金補助及び交付金	851	高額医療合算予防サービス費相当事業費	510

1 報酬	10,117	総合相談事業費	74,594
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	26,940
2 給料	24,130		
3 職員手当等	13,275		
4 共済費	9,284		
7 報償費	65		
8 旅費	154		

3款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
2 任意事業費	99,727	102,724	△2,997	49,925		19,900	29,902
3 包括的支援事業費 (社会保障充実分)	62,997	62,260	737	36,249		14,453	12,295

節		金額	説明	千円
区分	金額			
10 需用費		千円 527		千円
11 役務費		39		
12 委託料		31,500		
13 使用料及び賃借料		1,137		
17 備品購入費		16		
18 負担金補助及び交付金		11,290		
1 報酬	496		ねたきり高齢者紙おむつ支給費 高齢者成年後見制度利用支援事業費	16,566 8,000
4 共済費	88		高齢者住宅改修支援事業費 介護相談員派遣事業費	48 7,968
7 報償費	9,052		要介護高齢者配食サービス事業費 介護費用適正化特別対策事業費	60,544 1,871
8 旅費	16		地域住民グループ支援事業費	4,730
10 需用費		327		
11 役務費		1,328		
12 委託料		69,478		
13 使用料及び賃借料		216		
19 扶助費		18,726		
1 報酬	2,748		地域ケア会議推進事業費 在宅医療・介護連携推進事業費	1,363 5,031
2 給料	4,468		生活支援体制整備事業費 認知症総合支援事業費	35,106 21,497

3款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	264,258	265,290	△1,032	144,783		57,740	61,735

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1 介護保険基金積立金	1,594	1,213	381			1,594	
計	1,594	1,213	381			1,594	

節		金額	説明
区	分		
3	職員手当等	千円 2,923	
4	共済費	2,085	
7	報償費	1,488	
8	旅費	68	
10	需用費	354	
11	役務費	88	
12	委託料	32,757	
13	使用料及び賃借料	494	
18	負担金補助及び交付金	15,524	

24	積立金	1,594	介護保険基金積立金	1,594

5款 公債費

1項 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0				500

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	3,043	3,135	△92			3,043	
2 第1号被保険者還付加算金	1	1	0			1	
計	3,044	3,136	△92			3,044	

7款 予備費

1項 予備費

1 予備費	59,936	10,000	49,936			59,936	
計	59,936	10,000	49,936			59,936	

節		金額	説明
区分			
22 償還金利息及び割引料	千円 500	一時借入金利息	千円 500

22 償還金利息及び割引料	3,043	第1号被保険者保険料還付金	3,043
22 償還金利息及び割引料	1	第1号被保険者還付加算金	1

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(31) 40	61,595	150,087	86,270	297,952	57,952	355,904	
前 年 度	(30) 38	60,934	140,193	80,628	281,755	57,716	339,471	
比 較	(1) 2	661	9,894	5,642	16,197	236	16,433	

注 職員数 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉
	本 年 度	3,132	2,097	2,309	8,830	579	43,535	25,788
	前 年 度	2,976	2,724	2,007	8,830	748	40,430	22,913
	比 較	156	△627	302		△169	3,105	2,875

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 40		150,087	74,366	224,453	45,772	270,225	
前 年 度	() 38		140,193	69,737	209,930	43,904	253,834	
比 較	() 2		9,894	4,629	14,523	1,868	16,391	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉
	本 年 度	3,132	2,097	2,309	8,830	579	31,631	25,788
	前 年 度	2,976	2,724	2,007	8,830	748	29,539	22,913
	比 較	156	△627	302		△169	2,092	2,875

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(31)	61,595		11,904	73,499	12,180	85,679	
前 年 度	(30)	60,934		10,891	71,825	13,812	85,637	
比 較	(1)	661		1,013	1,674	△ 1,632	42	

注 職員数 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末
	本 年 度	11,904
	前 年 度	10,891
	比 較	1,013

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	9,894	給与改定に伴う増減分	318 令和4年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	1,749 平均昇給率4.9%	
		その他の増減分	7,827 職員異動等に伴う増加分	
職員手当	5,642	制度改正に伴う増減分	1,149 勤勉手当 1,149千円	勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	4,493 職員異動等に伴う増加分	

(3) 給料及び職員手当の状況
(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(3)	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,662	324,900	369,300
	平均給与月額(円)	335,899	384,908	425,726
	平均年齢(歳)	41.0	47.8	57.9
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,303	369,800	369,300
	平均給与月額(円)	325,836	460,427	411,663
	平均年齢(歳)	39.5	54.2	56.9

イ 初任給

区分	行政職(円)	医療職(3)(円)	技能労務職(円)	国の制度		
				行政職(一)(円)	医療職(三)(円)	行政職(二)(円)
高校卒	154,700		150,100	154,600		151,900
大学卒	185,900	216,000		185,200	216,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (3)			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	() 5	() 13.5	1級	()	()	1級	()	()
	2級	() 3	() 8.1	2級	()	()	2級	()	()
	3級	() 11	() 29.7	3級	() 1	() 50.0	3級	()	()
	4級	() 17	() 46.0	4級	() 1	() 50.0	4級	() 2	() 100.0
	5級	() 1	() 2.7	5級	()	()	5級	()	()
	6級	()	()		()	()		()	()
	7級	()	()		()	()		()	()
	計	() 37	() 100.0	計	() 2	() 100.0	計	() 2	() 100.0
令和4年1月1日現在	1級	() 4	() 11.4	1級	()	()	1級	()	()
	2級	() 7	() 20.0	2級	()	()	2級	()	()
	3級	() 10	() 28.6	3級	()	()	3級	()	()
	4級	() 13	() 37.1	4級	() 1	() 100.0	4級	() 2	() 100.0
	5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()
	6級	() 1	() 2.9		()	()		()	()
	7級	()	()		()	()		()	()
	計	() 35	() 100.0	計	() 1	() 100.0	計	() 2	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	係 長 主 査	課 長 副 課 長	副 部 長 市民センター長 課 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	医 療 職 (3)	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	41	37	2	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	36	35	1		
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)	36	35	1	
		5号給(人)				
比 率(B)/(A) (%)	87.8	94.6	50.0			
前 年 度	職 員 数(A) (人)	39	36	1	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	35	34	1		
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)	1	1		
		4号給(人)	34	33	1	
		5号給(人)				
比 率(B)/(A) (%)	89.7	94.4	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

注 支給率()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%～20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 3%～45%加算	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	支給対象となる家賃額の下限 12,000円 (国16,000円) 支給限度額 27,000円 (国28,000円)
通勤手当	同 じ	

令和5年度

唐津市観光施設特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	9,049	15,564	△6,515
2 財産収入	243	290	△47
3 繰入金	60,665	22,597	38,068
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	2	8,032	△8,030
6 市債	135,000	0	135,000
歳入合計	204,960	46,484	158,476

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 観光施設費	199,717	44,194	155,523
2 基金積立金	243	290	△47
3 予備費	5,000	2,000	3,000
歳 出 合 計	204,960	46,484	158,476

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	135,000	64,713	4
0	0	243	0
0	0	0	5,000
0	135,000	64,956	5,004

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 海中展望塔使用料	9,049	15,564	△6,515
計	9,049	15,564	△6,515

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	243	290	△47
計	243	290	△47

3 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 基金繰入金	60,664	22,596	38,068
計	60,664	22,596	38,068

3 款 繰入金

2 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	1	1	0
計	1	1	0

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入

1 項 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

区	節分		説明
	金額	金額	
1 海中展望塔使用料	9,049	千円	海中展望塔使用料 9,049 千円

1 利子及び配当金	243		国民宿舎基金利子 36 海中展望塔運営基金利子 207

1 基金繰入金	60,664		海中展望塔運営基金繰入金 60,664

1 一般会計繰入金	1		一般会計繰入金 1

1 繰越金	1		繰越金 1

1 市預金利子	1		歳計現金預金利子 1

5款 諸収入
2項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

5款 諸収入
○項 委託事業収入

○ 委託事業収入	0	8,030	△8,030
計	0	8,030	△8,030

6款 市債
1項 市債

1 商工債	135,000	0	135,000
計	135,000	0	135,000

節 分		金額		説明	
区			千円		千円
1	雑入		1	過年度分消費税等還付金	1

		(廃項 廃目)			

1	商工債	135,000		観光施設整備債	135,000

3 歳 出

1 款 観光施設費

1 項 観光施設費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 海中展望塔管理費	千円 199,717	千円 35,560	千円 164,157	千円	千円 135,000	千円 64,713	千円 4
○ 虹の松原ホテル管理費	0	8,634	△8,634				
計	199,717	44,194	155,523		135,000	64,713	4

2 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 基金積立金	243	290	△47			243	
計	243	290	△47			243	

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	5,000	2,000	3,000				5,000
計	5,000	2,000	3,000				5,000

節		金額	説明
区分	金額		
10 需用費	千円 1,508	海中展望塔管理費	千円 199,717
11 役務費	711		
12 委託料	59,666		
13 使用料及び賃借料	334		
14 工事請負費	137,498		
		(廃目)	

24 積立金	243	国民宿舎基金積立金	36
		海中展望塔運営基金積立金	207

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
虹の松原ホテル管理事業に伴う 用地借上料 (令和4年度契約分)	千円 9,672		千円

支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和6年度まで	9,672			9,672	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 観光施設整備事業債			135,000		135,000
計			135,000		135,000

令和5年度

唐津市有線テレビ事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	14,976	17,807	△2,831
2 使用料及び手数料	450,879	537,286	△86,407
3 財産収入	803	753	50
4 繰入金	200,612	127,414	73,198
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	4,425	4,472	△47
歳入合計	671,696	687,733	△16,037

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 有線テレビジョン運営費	661,696	677,733	△16,037
2 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	671,696	687,733	△16,037

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	661,696	0
0	0	0	10,000
0	0	661,696	10,000

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 有線テレビジョン負担金	千円 14,976	千円 17,807	千円 △2,831
計	14,976	17,807	△2,831

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 有線テレビジョン使用料	450,879	537,286	△86,407
---------------	---------	---------	---------

区	節分		説明	
	金額	千円		
1 現年度分	14,967	千円	唐津センター負担金	9,750
			浜玉センター負担金	2,265
			巖木センター負担金	164
			相知センター負担金	492
			北波多センター負担金	642
			肥前センター負担金	478
			鎮西センター負担金	990
			呼子センター負担金	104
			七山センター負担金	82
2 滞納繰越分	9	千円	唐津センター負担金	1
			浜玉センター負担金	1
			巖木センター負担金	1
			相知センター負担金	1
			北波多センター負担金	1
			肥前センター負担金	1
			鎮西センター負担金	1
			呼子センター負担金	1
			七山センター負担金	1

1 現年度分	450,869	千円	唐津センター施設使用料	199,420
			浜玉センター施設使用料	40,403
			巖木センター施設使用料	33,796
			相知センター施設使用料	34,068
			北波多センター施設使用料	37,426
			肥前センター施設使用料	54,063
			鎮西センター施設使用料	30,043
			呼子センター施設使用料	1,848
			七山センター施設使用料	14,638
			伝送路使用料	5,164
2 滞納繰越分	10	千円	唐津センター施設使用料	1
			浜玉センター施設使用料	1
			巖木センター施設使用料	1

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	450,879	537,286	△86,407

3 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	803	753	50
計	803	753	50

4 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 有線テレビジョン基金繰入金	200,611	127,413	73,198
計	200,611	127,413	73,198

4 款 繰入金

2 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

区	節分	金額	説明	金額
		千円		千円
			相知センター施設使用料	1
			北波多センター施設使用料	1
			肥前センター施設使用料	1
			鎮西センター施設使用料	1
			呼子センター施設使用料	1
			七山センター施設使用料	1
			浜玉センターインターネット使用料	1

1 利子及び配当金	803	有線テレビ運営基金利子	802
		株配当金	1

1 基金繰入金	200,611	有線テレビ運営基金繰入金	200,611

1 一般会計繰入金	1	一般会計繰入金	1

1 繰越金	1	繰越金	1

6款 諸収入
1項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 4,425	千円 4,472	千円 △47
計	4,425	4,472	△47

節		金額	説明	金額
区	分			
1	雑入	4,404	移転補償費	4,401
			建物総合損害共済災害共済金	2
			弁償金	1
2	雇用保険料個人掛金	21	雇用保険料個人掛金	21

3 歳 出

1 款 有線テレビジョン運営費

1 項 有線テレビジョン運営費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 有線テレビジョン運 営費	661,696	677,733	△16,037			661,696	
計	661,696	677,733	△16,037			661,696	

節		金額	説明
区分	金額		
1 報酬	千円 3,546	有線テレビジョン運営費 有線テレビ運営基金積立金	千円 593,953 67,743
3 職員手当等	739		
4 共済費	721		
8 旅費	122		
10 需用費	33,468		
11 役務費	7,832		
12 委託料	375,395		
13 使用料及び賃借料	70,654		
14 工事請負費	77,310		
17 備品購入費	78		
18 負担金補助及び交付金	1,822		
24 積立金	67,743		
26 公課費	22,266		

2款 予備費

1項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予 備 費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

総 括 (会計年度任用職員)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2)	3,546		739	4,285	721	5,006	
前 年 度	(2)	3,694		739	4,433	855	5,288	
比 較		△ 148			△ 148	△ 134	△ 282	

注 職員数()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末
	本 年 度	739
	前 年 度	739
	比 較	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
唐津市有線テレビ事業に伴う用地借上料 （令和5年度契約分）	千円 30		千円

支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	30			30	

令和5年度

唐津市水道事業会計
予算に関する説明書

令和5年度 唐津市水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 唐津市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			3,375,066	
	1 営業収益		2,885,520	
		1 給水収益	2,754,675	水道料金 2,754,675
		2 受託工事収益	1	修繕工事収益 1
		3 他会計負担金	1,946	消火栓維持管理負担金 1,000 その他工事負担金 946
		4 その他営業収益	128,898	下水道使用料等徴収事務委託料 73,059 共同浄水場運営管理受託収入 38,262 その他営業収益 17,577
	2 営業外収益		489,546	
		1 受取利息及び配当金	54	預金利子 50 貸付金利息 4
		2 他会計補助金	28,028	一般会計補助金 28,028
		3 長期前受金戻入	406,974	長期前受金戻入 406,974
		4 引当金戻入益	49,397	引当金戻入益 49,397
		5 雑収益	5,093	不用品売却収益 1 原子力立地給付金 3,896 その他雑収益 1,196

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			3,217,808	
	1 営業費用		3,007,806	
		1 原水及び 浄水費	960,883	職員給与費 39,158 委託料 731,443 物件費等 190,282
		2 配水及び 給水費	382,120	職員給与費 62,575 委託料 250,348 物件費等 69,197
		3 受託工事費	1	受託工事費 1
		4 業務費	160,224	職員給与費 12,612 委託料 134,513 物件費等 13,099
		5 総係費	111,139	職員給与費 65,915 委託料 12,455 物件費等 32,769
		6 減価償却費	1,353,251	有形固定資産減価償却費 1,244,128 無形固定資産減価償却費 109,123
		7 資産減耗費	40,187	固定資産除却費 39,970 たな卸資産減耗費 217
		8 その他 営業費用	1	材料売却原価 1
	2 営業外費用		189,380	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	121,200	企業債利息 121,199 一時借入金利息 1
		2 消費税及び 地方消費税	68,178	消費税及び地方消費税 68,178
		3 雑支出	2	不用品売却原価 1 その他雑支出 1
	3 特別損失		622	
		1 過年度損益 修正損	622	過年度損益修正損 622
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,075,639	
	1 企業債		522,100	
		1 企業債	522,100	水道事業債 522,100
	2 負担金		240,539	
		1 他会計 工事負担金	17,000	消火栓（新設・改良）負担金 17,000
		2 工事負担金	223,099	工事負担金 223,099
		3 他会計負担金	440	他会計負担金 440
	3 補助金		313,000	
		1 国庫補助金	113,500	国庫補助金 113,500
		2 他会計補助金	199,500	一般会計補助金 199,500

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,410,660	
	1 建設改良費		1,343,415	
		1 水源浄水設備費	372,934	浄水場施設新設工事費 1,559 浄水場施設改良工事費 371,375
		2 配水設備費	407,648	職員給与費 14,682 配水管改良等工事費 376,466 配水管移設設計等業務負担金 15,500 1,000
		3 営業設備費	12,833	量水器購入費 12,173 委託料 660
		4 老朽管更新費	550,000	老朽管改良工事費 417,800 老朽管改良設計業務負担金 20,000 108,000 備用品費等 4,200
	2 企業債償還金		1,047,245	
		1 企業債償還金	1,047,245	企業債償還元金 1,047,245
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

令和5年度 唐津市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	115,189
	減価償却費	1,353,251
	固定資産除却費	39,282
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 48,242
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,764
	長期前受金戻入額	△ 406,974
	受取利息及び受取配当金	△ 54
	支払利息	121,200
	未収金の増減額 (△は増加)	48,780
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,149
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 59,813
	預り金の増減額 (△は減少)	1,500
	小計	1,167,032
	利息及び配当金の受取額	54
	利息の支払額	△ 121,200
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,045,886
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,223,700
	固定資産の除却による支出	△ 6,882
	補助金等による収入	299,425
	負担金による収入	231,983
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 699,174
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	522,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,047,245
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 525,145
	資金の増減額	△ 178,433
	資金期首残高	2,705,375
	資金期末残高	2,526,942

水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	(1) 27		100,742	63,111	163,853	31,089	194,942
前 年 度	()	() 27		101,363	103,294	204,657	32,071	236,728
比 較	()	(1)		△ 621	△ 40,183	△ 40,804	△ 982	△ 41,786

注 職員数 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉	退 職	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	3,282	2,136	1,966	14,400	2,776	21,426	17,076	1	48
	前 年 度	3,912	1,482	1,653	14,400	2,749	21,963	16,909	40,178	48
	比 較	△ 630	654	313		27	△ 537	167	△ 40,177	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	() 27		98,999	62,748	161,747	30,743	192,490
前 年 度	()	() 27		101,363	103,294	204,657	32,071	236,728
比 較	()	()		△ 2,364	△ 40,546	△ 42,910	△ 1,328	△ 44,238

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉	退 職	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	3,282	2,136	1,966	14,400	2,776	21,063	17,076	1	48
	前 年 度	3,912	1,482	1,653	14,400	2,749	21,963	16,909	40,178	48
	比 較	△ 630	654	313		27	△ 900	167	△ 40,177	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	(1)		1,743	363	2,106	346	2,452
前 年 度	()	()						
比 較	()	(1)		1,743	363	2,106	346	2,452

注 職員数 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末
	本 年 度	363
	前 年 度	
	比 較	363

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 621	給与改定に伴う増減分	202	令和4年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	943	平均昇給率6.2%	
		その他の増減分	△ 1,766	職員異動等に伴う減少	
手当	△ 40,183	制度改正に伴う増減分	696	期末手当及び勤勉手当の増加	勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	△ 40,879	退職手当の減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職(1)	企業職(2)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,104	321,550
	平均給与月額(円)	349,360	335,500
	平均年齢(歳)	41.6	61.2
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,338	321,550
	平均給与月額(円)	345,760	343,000
	平均年齢(歳)	41.8	60.2

(2) 初任給

区 分	企業職(1)(円)	企業職(2)(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	154,700	150,100	154,700	150,100
大学卒	185,900		185,900	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	() 4	() 17.4	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 8.7	2 級	()	()
	3 級	() 7	() 30.5	3 級	() 1	() 50.0
	4 級	() 6	() 26.1	4 級	() 1	() 50.0
	5 級	() 1	() 4.3	5 級	()	()
	6 級	() 2	() 8.7		()	()
	7 級	() 1	() 4.3		()	()
	計	() 23	() 100.0	計	() 2	() 100.0
令和4年1月1日現在	1 級	() 4	() 16.7	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 8.3	2 級	()	()
	3 級	() 6	() 25.0	3 級	() 1	() 50.0
	4 級	() 8	() 33.3	4 級	() 1	() 50.0
	5 級	() 2	() 8.3	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 4.2		()	()
	7 級	() 1	() 4.2		()	()
	計	() 24	() 100.0	計	() 2	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職 (1)	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	係 長 主 査	課 長 副 課 長	次 長 課 長	局 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	25	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	2	2	
		4 号 給 (人)	21	21	
		5 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	85.2	92.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	25	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	21		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	20	20	
		5 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	77.8	84.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

注 支給率（ ）内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ~ 20 % 加 算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ~ 20 % 加 算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

繼 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					企 業 債	工 事 負 担 金	当 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金
			千円	千円	千円	千円	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	久里浄水場中央監視装置長寿命化事業	令和4年度	100,507	80,400		20,107
			令和5年度	99,539	79,600		19,939
			計	200,046	160,000		40,046
		厳木多久共同浄水場電気設備更新事業	令和5年度	179,985	69,200	99,999	10,786
			令和6年度	173,772	61,700	96,547	15,525
			計	353,757	130,900	196,546	26,311
		久里第2浄水場次亜注入設備更新事業	令和5年度	13,750	12,300		1,450
			令和6年度	62,040	55,800		6,240
			計	75,790	68,100		7,690

関　　す　　る　　調　　書

前々年度末までの 義務発生額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額	当該年度 支払義務発生予定額	当該年度末までの 支払義務発生予定額	翌年度以降 の支払義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	100,507		100,507		50.2
		99,539	99,539		49.8
	100,507	99,539	200,046		100.0
		179,985	179,985		50.9
				173,772	49.1
		179,985	179,985	173,772	100.0
		13,750	13,750		18.1
				62,040	81.9
		13,750	13,750	62,040	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
唐津市水道事業窓口業務等包括的委託に係る委託料	769,010	令和3年度から 令和4年度まで	128,747	令和5年度から 令和8年度まで	640,263	640,263
唐津市水道事業導・送・配水施設維持管理等業務の包括的委託に係る委託料	1,094,115	令和3年度から 令和4年度まで	215,160	令和5年度から 令和8年度まで	878,955	878,955
唐津市水道事業浄水施設等維持管理業務の包括的委託に係る委託料(令和3年度設定分)	2,599,900	令和3年度から 令和4年度まで	574,755	令和5年度から 令和8年度まで	2,025,145	2,025,145
唐津市水道事業に伴う用地借上料	402			令和5年度から 令和6年度まで	402	402
唐津市水道事業浄水施設等維持管理業務の包括的委託に係る委託料(令和4年度設定分)	795,120			令和5年度から 令和8年度まで	795,120	795,120

令和4年度 唐津市水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,364,174		
(2) 受託工事収益	0		
(3) 他会計負担金	1,000		
(4) その他営業収益	<u>125,665</u>	2,490,839	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	704,865		
(2) 配水及び給水費	327,358		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	128,166		
(5) 総係費	120,474		
(6) 減価償却費	1,316,516		
(7) 資産減耗費	42,300		
(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,639,679</u>	
営業損失			148,840
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	70		
(2) 他会計補助金	191,686		
(3) 長期前受金戻入	403,231		
(4) 引当金戻入益	0		
(5) 雑収益	<u>5,223</u>	600,210	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	129,916		
(2) 雑支出	<u>3,000</u>	<u>132,916</u>	<u>467,294</u>
経常利益			318,454
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>547</u>	<u>547</u>	<u>△ 547</u>
当年度純利益			317,907
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>280,065</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>597,972</u></u>

令和4年度 唐津市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,311,042		
	ロ 建 物	1,119,063			
	減価償却累計額	<u>△ 654,068</u>	464,995		
	ハ 構 築 物	42,885,599			
	減価償却累計額	<u>△ 20,754,375</u>	22,131,224		
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,022,349			
	減価償却累計額	<u>△ 7,111,449</u>	3,910,900		
	ホ 車 両 運 搬 具	27,159			
	減価償却累計額	<u>△ 25,824</u>	1,335		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	124,876			
	減価償却累計額	<u>△ 103,710</u>	21,166		
	ト 建 設 仮 勘 定		178,170		
	有形固定資産合計			28,018,832	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		10,380		
	ロ ダ ム 使 用 権		1,938,302		
	ハ 電 話 加 入 権		766		
	無形固定資産合計			<u>1,949,448</u>	
	固定資産合計				29,968,280
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,705,375	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金		188,910		
	ロ 営 業 外 未 収 金		41,774		
	ハ そ の 他 未 収 金		63,874		
	ニ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 17,386</u>	277,172	
(3)	貯 蔵 品			18,666	
(4)	前 払 金			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>3,001,213</u>
	資 産 合 計				<u><u>32,969,493</u></u>

		負 債 の 部		
		千円	千円	千円
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,254,278</u>	10,254,278	
(2)	引 当 金			
	イ 修繕引当金	10,503		
	ロ 退職給付引当金	<u>112,235</u>	<u>122,738</u>	
	固定負債合計			10,377,016
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,047,245</u>	1,047,245	
(2)	未 払 金			
	イ 営業未払金	206,640		
	ロ 営業外未払金	0		
	ハ その他未払金	<u>299,944</u>	506,584	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	11,409		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,218</u>	13,627	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金	36,131		
	ロ 預り保証金	<u>6,016</u>	<u>42,147</u>	
	流動負債合計			1,609,603
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	407,751		
	ロ 工事負担金	8,410,477		
	ハ 他会計負担金	3,698		
	ニ 国庫補助金	5,975,385		
	ホ 県補助金	560,194		
	ヘ 他会計補助金	<u>3,721,627</u>	19,079,132	
(2)	収益化累計額		<u>△ 8,505,082</u>	
	繰延収益合計			10,574,050
	負債合計			<u>22,560,669</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			
	イ 固有資本金	1,500,934		
	ロ 組入資本金	3,219,673		
	ハ 繰入資本金	<u>610,317</u>	<u>5,330,924</u>	
	資本金合計			5,330,924
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 再評価積立金	31,111		
	ロ 受贈財産評価額	91,767		
	ハ 工事負担金	218,615		
	ニ 国庫補助金	401,508		
	ホ 県補助金	89,114		
	ヘ 他会計補助金	<u>854,434</u>		
	資本剰余金合計		1,686,549	

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	219,173		
ハ	建設改良積立金	2,481,706		
ニ	その他任意積立金	92,500		
ホ	当年度未処分利益剰余金	<u>597,972</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,391,351</u>	
	剰余金合計			<u>5,077,900</u>
	資本合計			<u>10,408,824</u>
	負債資本合計			<u><u>32,969,493</u></u>

令和5年度 唐津市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,311,042		
	ロ 建 物	1,119,063			
		減価償却累計額	<u>△ 672,611</u>	446,452	
	ハ 構 築 物	43,717,267			
		減価償却累計額	<u>△ 21,567,569</u>	22,149,698	
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,361,381			
		減価償却累計額	<u>△ 7,523,032</u>	3,838,349	
	ホ 車 両 運 搬 具	27,159			
		減価償却累計額	<u>△ 25,824</u>	1,335	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	125,476			
		減価償却累計額	<u>△ 104,518</u>	20,958	
	ト 建 設 仮 勘 定		198,170		
		有形固定資産合計		27,966,004	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		9,412		
	ロ ダ ム 使 用 権		1,830,147		
	ハ 電 話 加 入 権		766		
		無形固定資産合計		<u>1,840,325</u>	
		固定資産合計			29,806,329
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,526,942	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金		189,348		
	ロ 営 業 外 未 収 金		226		
	ハ そ の 他 未 収 金		56,204		
	ニ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 19,150</u>	226,628	
(3)	貯 蔵 品			17,517	
(4)	前 払 金			<u>0</u>	
		流動資産合計			<u>2,771,087</u>
		資 産 合 計			<u><u>32,577,416</u></u>

負 債 の 部

		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,722,378	9,722,378	
(2)	引当金			
	イ 修繕引当金	10,503		
	ロ 退職給付引当金	62,838	73,341	
	固定負債合計			9,795,719
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,054,000	1,054,000	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	145,627		
	ロ 営業外未払金	32,956		
	ハ その他未払金	268,188	446,771	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	12,376		
	ロ 法定福利費引当金	2,406	14,782	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金	37,131		
	ロ 預り保証金	6,516	43,647	
	流動負債合計			1,559,200
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	407,751		
	ロ 工事負担金	8,642,028		
	ハ 他会計負担金	4,122		
	ニ 国庫補助金	6,083,959		
	ホ 県補助金	560,194		
	ヘ 他会計補助金	3,912,486	19,610,540	
(2)	収益化累計額		△ 8,912,056	
	繰延収益合計			10,698,484
	負債合計			22,053,403

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	1,500,934		
	ロ 組入資本金	3,219,673		
	ハ 繰入資本金	610,317	5,330,924	
	資本金合計			5,330,924
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 再評価積立金	31,111		
	ロ 受贈財産評価額	91,767		
	ハ 工事負担金	218,615		
	ニ 国庫補助金	401,508		
	ホ 県補助金	89,114		
	ヘ 他会計補助金	854,434		
	資本剰余金合計		1,686,549	

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	219,173		
ハ	建設改良積立金	2,125,578		
ニ	その他任意積立金	92,500		
ホ	当年度未処分利益剰余金	<u>1,069,289</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,506,540</u>	
	剰余金合計			<u>5,193,089</u>
	資本合計			<u>10,524,013</u>
	負債資本合計			<u>32,577,416</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 15年～60年

機械及び装置 15年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産

定額法

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 修繕引当金

翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

⑤ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として38,139千円を支給するため、賞与引当金11,409千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として7,247千円を支払うため、法定福利費引当金2,218千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損として343千円を処理するため、貸倒引当金343千円を取り崩す。

令和5年度

唐津市工業用水道事業会計
予算に関する説明書

令和5年度 唐津市工業用水道事業会計予算に関する説明書
 令和5年度 唐津市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			113,055	
	1 営業収益		53,628	
		1 給 水 収 益	53,626	工業用水道料金 53,626
		2 受託工事収益	1	修繕工事収益 1
		3 そ の 他 営 業 収 益	1	竣工検査手数料 1
	2 営業外収益		59,427	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利子 1
		2 長期前受金戻入	27,251	長期前受金戻入 27,251
		3 雑 収 益	32,175	工業用水道協力金 32,175

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			129,099	
	1 営業費用		123,718	
		1 原水及び 浄水費	26,410	物件費等 26,410
		2 配水及び 給水費	7,676	委託料 物件費等 3,200 4,476
		3 受託工事費	1	物件費等 1
		4 総係費	8,037	職員給与費 物件費等 7,646 391
		5 減価償却費	81,155	有形固定資産減価償却費 無形固定資産減価償却費 26,650 54,505
		6 資産減耗費	439	固定資産除却費 439
	2 営業外費用		4,381	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1	一時借入金利息 1
		2 消費税及び 地方消費税	4,380	消費税及び地方消費税 4,380
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1	
	1 工事負担金		1	
		1 工事負担金	1	工事負担金 1

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			10,647	
	1 建設改良費		9,647	
		1 水源浄水設備費	9,647	沈殿池排泥弁更新工事費 6,457 送水ポンプ吐出電動弁 部分更新工事費 3,190
	2 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和5年度 唐津市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△ 15,928
	減価償却費	81,155
	固定資産除却費	439
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 5
	長期前受金戻入額	△ 27,251
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	1
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,377
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	28,033
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 1
	業務活動によるキャッシュ・フロー	28,033
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,770
	負担金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,770
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金の増減額	19,263
	資金期首残高	188,621
	資金期末残高	207,884

給 与 費 明 細 書

1 総括（会計年度任用職員以外の職員）

（単位 千円）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 員 (人)	一 般 職 員 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	() 1		3,898	2,388	6,286	1,360	7,646
前 年 度	()	() 1		3,811	1,887	5,698	1,042	6,740
比 較	()	()		87	501	588	318	906

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	期 末	勤 勉
	本 年 度	78	306	51	446	835	672
	前 年 度			51	436	775	625
	比 較	78	306		10	60	47

2 給料及び職員手当の増減額の明細

（単位 千円）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	87	そ の 他 の 増 減 分	87	職 員 異 動 等 に 伴 う 増 加 分	
手 当	501	そ の 他 の 増 減 分	501	職 員 異 動 等 に 伴 う 増 加 分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 (1)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	323,500
	平 均 給 与 月 額 (円)	355,500
	平 均 年 齢 (歳)	51.3
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	311,300
	平 均 給 与 月 額 (円)	315,500
	平 均 年 齢 (歳)	39.0

(2) 初任給

区 分	企業職(1)(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	154,700	154,700
大 学 卒	185,900	185,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	100.0
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	()	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	100.0
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	()	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職 (1)	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	係 長 主 査	課 長 副 課 長	次 長 課 長	局 長

(4) 昇給

区 分		企業職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	1
5 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	1
5 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
前 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	
一般会計の制度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%~20%加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和4年度 唐津市工業用水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	47,719		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>5</u>	47,724	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	26,355		
(2) 配水及び給水費	4,212		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	7,874		
(5) 減価償却費	79,930		
(6) 資産減耗費	<u>909</u>	<u>119,280</u>	
営業損失			71,556
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 長期前受金戻入	27,253		
(3) 引当金戻入益	571		
(4) 雑収益	<u>28,567</u>	56,392	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>1</u>	<u>56,391</u>
経常損失			15,165
当年度純損失			15,165
前年度繰越欠損金			1,537,001
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,552,166</u></u>

令和4年度 唐津市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 建 物	26,617			
	減価償却累計額	<u>△ 16,765</u>	9,852		
	ロ 構 築 物	1,117,653			
	減価償却累計額	<u>△ 660,439</u>	457,214		
	ハ 機 械 及 び 装 置	508,274			
	減価償却累計額	<u>△ 432,637</u>	75,637		
	有形固定資産合計			542,703	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		153		
	ロ ダ ム 使 用 権		<u>1,215,037</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,215,190</u>	
	固定資産合計				1,757,893
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			188,621	
	(2) 未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金		4,710		
	ロ 営 業 外 未 収 金		<u>2,826</u>	<u>7,536</u>	
	流動資産合計				<u>196,157</u>
	資 産 合 計				<u><u>1,954,050</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0	
固定負債合計			0
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	1,970		
ロ 営業外未払金	2,025		
ハ その他未払金	11,517	15,512	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	509		
ロ 法定福利費引当金	101	610	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	106	106	
流動負債合計			16,228
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	23,633		
ロ 工事負担金	1,630		
ハ 国庫補助金	996,150		
ニ 県補助金	595,960	1,617,373	
(2) 収益化累計額		△ 1,042,229	
繰延収益合計			575,144
負債合計			591,372
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	7,741		
ロ 繰入資本金	2,907,103	2,914,844	
資本金合計			2,914,844
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	1,552,166	△ 1,552,166	
剰余金合計			△ 1,552,166
資本合計			1,362,678
負債資本合計			1,954,050

令和5年度 唐津市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 建 物	26,617			
	減価償却累計額	<u>△ 17,316</u>	9,301		
	ロ 構 築 物	1,117,653			
	減価償却累計額	<u>△ 682,794</u>	434,859		
	ハ 機 械 及 び 装 置	508,274			
	減価償却累計額	<u>△ 428,050</u>	80,224		
	有形固定資産合計			524,384	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		114		
	ロ ダ ム 使 用 権		<u>1,160,571</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,160,685</u>	
	固定資産合計				1,685,069
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			207,884	
	(2) 未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金		4,710		
	ロ 営 業 外 未 収 金		<u>2,826</u>	<u>7,536</u>	
	流動資産合計				<u>215,420</u>
	資 産 合 計				<u><u>1,900,489</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	45年
構築物	10年～60年
機械及び装置	15年～20年

② 無形固定資産

定額法

・主な耐用年数

水利権	20年
ダム使用権	55年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は「工業用水道職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として1,507千円を支給するため、賞与引当金509千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として300千円を支払うため、法定福利費引当金101千円を取り崩す。

令和5年度

唐津市下水道事業会計
予算に関する説明書

令和5年度 唐津市下水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 唐津市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			4,725,559	
	1 営 業 収 益		2,062,191	
		1 下 水 道 使 用 料	1,932,897	下水道使用料 1,932,897
		2 他 会 計 負 担 金	120,973	雨水処理負担金 120,973
		3 補 助 金	5,883	国補助金 2,418 県補助金 3,465
		4 そ の 他 営 業 収 益	2,438	下水道使用料等督促手数料 1,390 責任技術者等登録手数料 235 その他営業収益 813
	2 営 業 外 収 益		2,663,368	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利子 1
		2 他 会 計 補 助 金	731,871	一般会計補助金 731,871
		3 長 期 前 受 金 戻 入	1,917,714	長期前受金戻入 1,917,714
		4 雑 収 益	13,782	久里地区農集施設負担金 7,237 原子力立地給付金 6,329 その他雑収益 216

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 下水道 事業費用			4,846,537			
	1 営業費用		4,360,739			
		1 管 渠 費	79,731	委託料 物件費等	57,557 22,174	
		2 ポ ン プ 場 費	95,453	動力費 物件費等	63,474 31,979	
		3 処 理 場 費	1,272,382	職員給与費 委託料 動力費 物件費等	46,440 910,329 157,951 157,662	
		4 業 務 費	109,910	職員給与費 委託料 物件費等	32,658 73,059 4,193	
		5 総 係 費	92,336	職員給与費 委託料 物件費等	69,269 4,101 18,966	
		6 浸水対策事業費	10,029	委託料 動力費 物件費等	2,807 3,400 3,822	
		7 減 価 償 却 費	2,657,661	有形固定資産減価償却費 無形固定資産減価償却費	2,655,906 1,755	
		8 資 産 減 耗 費	43,237	固定資産除却費 固定資産撤去費	41,774 1,463	
		2 営業外費用		477,933		
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	434,243	企業債利息 一時借入金利息	433,243 1,000
			2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	43,690	消費税及び地方消費税	43,690
		3 特別損失		865		
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	865	過年度損益修正損	865
		4 予 備 費		7,000		
			1 予 備 費	7,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,985,721	
	1 企業債		1,718,400	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,614,600	下水道事業債 718,200 資本費平準化債 896,400
		2 その他企業債	103,800	その他企業債 103,800
	2 補助金		2,169,996	
		1 他会計補助金	1,903,377	一般会計補助金 1,903,377
		2 国庫補助金	168,480	国庫補助金 168,480
		3 県補助金	98,139	県補助金 98,139
	3 分担金及び負担金		97,325	
		1 受益者負担金	18,124	受益者負担金 18,124
		2 受益者分担金	13,897	受益者分担金 13,897
		3 他会計負担金	24,255	一般会計負担金 24,255
		4 工事負担金	41,049	工事負担金 41,049

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,822,810	
	1 建設改良費		1,232,183	
		1 管路建設費	386,340	職員給与費 77,404 管路布設工事等 252,100 配水管移設負担金等 6,880 備用品費等 49,956
		2 管路改良費	159,915	マンホール蓋取替工事等 159,915
		3 ポンプ場 建設改良費	75,583	機器更新工事等 75,583
		4 処 理 場 建設改良費	466,470	詳細設計業務等 98,120 機器更新工事等 359,952 備用品費等 8,398
		5 浸水対策事業費	19,342	雨水幹線整備工事等 18,400 備用品費 942
		6 固定資産購入費	124,533	有形固定資産購入費 124,313 無形固定資産購入費 220
	2 企業債償還金		3,583,627	
		1 企業債償還金	3,418,356	建設改良債償還元金 2,280,444 資本費平準化債償還元金 1,137,912
		2 その他企業債 償 還 金	165,271	企業債償還元金 165,271
	3 予 備 費		7,000	
		1 予 備 費	7,000	

令和5年度 唐津市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△ 122, 173
	減価償却費	2, 657, 661
	固定資産除却費	43, 104
	引当金の増減額 (△は減少)	1, 559
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2, 370
	長期前受金戻入額	△ 1, 917, 714
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	434, 243
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 17, 052
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 2, 872
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 5, 829
	小 計	1, 073, 296
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 434, 243
	業務活動によるキャッシュ・フロー	639, 054
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1, 127, 334
	固定資産の除却による支出	△ 1, 330
	国県補助金等による収入	242, 382
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1, 925, 427
	負担金による収入	69, 340
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1, 108, 485
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 614, 600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3, 418, 356
	その他の企業債による収入	103, 800
	その他の企業債の償還による支出	△ 165, 271
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 865, 227
	資金の増減額	△ 117, 688
	資金期首残高	807, 347
	資金期末残高	689, 659

下水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	(6) 30		120,229	68,419	188,648	37,123	225,771
前 年 度	()	(6) 31		119,390	76,189	195,579	37,479	233,058
比 較	()	() △ 1		839	△ 7,770	△ 6,931	△ 356	△ 7,287

注 職員数()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉	退 職	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	4,248	3,153	1,611	11,520	1,347	26,558	19,957	1	24
	前 年 度	4,488	3,666	1,930	11,520	1,347	25,626	18,254	9,334	24
	比 較	△ 240	△ 513	△ 319			932	1,703	△ 9,333	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	() 30		110,235	66,337	176,572	35,073	211,645
前 年 度	()	() 31		109,675	74,246	183,921	35,159	219,080
比 較	()	() △ 1		560	△ 7,909	△ 7,349	△ 86	△ 7,435

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉	退 職	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	4,248	3,153	1,611	11,520	1,347	24,476	19,957	1	24
	前 年 度	4,488	3,666	1,930	11,520	1,347	23,683	18,254	9,334	24
	比 較	△ 240	△ 513	△ 319			793	1,703	△ 9,333	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	(6)		9,994	2,082	12,076	2,050	14,126
前 年 度	()	(6)		9,715	1,943	11,658	2,320	13,978
比 較	()	()		279	139	418	△ 270	148

注 職員数()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末
	本 年 度	2,082
	前 年 度	1,943
	比 較	139

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	839	給与改定に伴う増減分	277	令和4年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	1,025	平均昇給率4.6%	
		その他の増減分	△ 463	職員異動等に伴う減少分	
手当	△ 7,770	制度改正に伴う増減分	910	期末手当及び勤勉手当の増加	勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	△ 8,680	退職手当の減等	

3 給料及び手当の状況

(会計年度任用職員を除く)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職 (1)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,865
	平均給与月額(円)	339,535
	平均年齢(歳)	40.0
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,081
	平均給与月額(円)	330,742
	平均年齢(歳)	38.5

(2) 初任給

区 分	企業職(1)(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	154,700	154,700
大学卒	185,900	185,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	() 6	() 19.4
	2 級	() 2	() 6.5
	3 級	() 8	() 25.8
	4 級	() 12	() 38.7
	5 級	() 1	() 3.2
	6 級	() 2	() 6.4
	7 級	()	()
	計	() 31	() 100.0
令和4年1月1日現在	1 級	() 4	() 12.9
	2 級	() 4	() 12.9
	3 級	() 10	() 32.3
	4 級	() 10	() 32.3
	5 級	() 1	() 3.2
	6 級	() 2	() 6.4
	7 級	()	()
	計	() 31	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職 (1)	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	係 長 主 査	課 長 副 課 長	次 長 課 長	局 長

(4) 昇 給

区 分		企 業 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	29
		5 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	93.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	29
		5 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	93.5		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

注 支給率()内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ~ 20 % 加 算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ~ 20 % 加 算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

繼 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	当年度損益 勘定留保資金
			千円	千円	千円	千円	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	唐 津 市 浄 水 セ ン タ ー 細 目 除 塵 機 業 改 築 事 業	令和4年度	30,490	15,245	15,200	45
			令和5年度	114,510	57,255	57,200	55
			計	145,000	72,500	72,400	100

関　　す　　る　　調　　書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務 発生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末まで の支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対する 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	30,490		30,490		21.0
		114,510	114,510		79.0
	30,490	114,510	145,000		100.0

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
【公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業】			
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (平成30年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	平成30年度から令和4年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和元年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和元年度から令和4年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和2年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和2年度から令和4年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和3年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和3年度から令和4年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和4年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和4年度	
唐津市下水道事業に伴う用地借上料	44		
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和5年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 県 補 助 金	企 業 債	そ の 他
令和5年度	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和5年度から 令和6年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和5年度から 令和7年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和5年度から 令和8年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和5年度から 令和9年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和5年度から 令和6年度まで	44			【営業収益】 44
令和5年度から 令和10年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
【農業集落排水事業・漁業集落排水事業・小規模集合排水処理施設整備事業】			
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (平成30年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	平成30年度から 令和4年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和元年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和元年度から 令和4年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和2年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和2年度から 令和4年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和3年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和3年度から 令和4年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和4年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和4年度	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和5年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額		

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	国県補助金	企業債	その他
令和5年度	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和5年度から令和6年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和5年度から令和7年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和5年度から令和8年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和5年度から令和9年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和5年度から令和10年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
【戸別浄化槽整備事業】			
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (平成30年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	平成30年度から 令和4年度まで	
唐津市浄化槽整備推進PFI事業	1,827,000千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税相当額及び地方消費税相当額を加算した額	令和元年度から 令和4年度まで	289,349
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和元年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和元年度から 令和4年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和2年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和2年度から 令和4年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和3年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和3年度から 令和4年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和4年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和4年度	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和5年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額		

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	国県補助金	企業債	その他
令和5年度	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和5年度から令和10年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額	浄化槽市町村整備推進事業 国庫補助金	浄化槽市町村整備推進事業債	【分担金】 浄化槽整備事業受益者分担金 【営業収益】 当該年度以降の支出予定額から国庫補助金、企業債及び分担金を差し引いた額
令和5年度から令和6年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和5年度から令和7年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和5年度から令和8年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和5年度から令和9年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和5年度から令和10年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額

下水道事業会計

令和4年度 唐津市下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,740,069		
(2) 他会計負担金	80,582		
(3) 補助金	18,960		
(4) 受託工事収益	0		
(5) その他営業収益	<u>2,333</u>	1,841,944	
2 営業費用			
(1) 管路費	39,092		
(2) ポンプ場費	80,410		
(3) 処理場費	1,055,536		
(4) 受託工事費	0		
(5) 業務費	101,597		
(6) 総係費	100,154		
(7) 浸水対策事業費	8,768		
(8) 減価償却費	2,727,547		
(9) 資産減耗費	77,996		
(10) その他営業費用	<u>0</u>	<u>4,191,100</u>	
営業損失			2,349,156
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4		
(2) 他会計補助金	718,814		
(3) 長期前受金戻入	2,068,923		
(4) 引当金戻入益	0		
(5) 雑収益	<u>12,630</u>	2,800,371	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	461,665		
(2) 雑支出	<u>10,573</u>	<u>472,238</u>	<u>2,328,133</u>
経常損失			21,023
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	

6 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	581		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>581</u>	<u>△ 581</u>

当 年 度 純 損 失	21,604
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,978,123
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u><u>1,999,727</u></u>

令和4年度 唐津市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,791,035		
ロ 建物	2,572,036			
減価償却累計額	<u>△ 355,454</u>	2,216,582		
ハ 構築物	63,795,505			
減価償却累計額	<u>△ 5,636,638</u>	58,158,867		
ニ 機械及び装置	8,015,968			
減価償却累計額	<u>△ 2,199,048</u>	5,816,920		
ホ 車両運搬具	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ヘ 工具器具及び備品	33,302			
減価償却累計額	<u>△ 14,556</u>	18,746		
ト 建設仮勘定		162,246		
有形固定資産合計			69,164,396	
(2) 無形固定資産				
イ 地上権		98		
ロ 電話加入権		13,732		
ハ ソフトウェア		<u>4,419</u>		
無形固定資産合計			<u>18,249</u>	
固定資産合計				69,182,645
2 流動資産				
(1) 現金預金			807,347	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		199,783		
ロ 営業外未収金		63,067		
ハ その他未収金		33,912		
ニ 貸倒引当金		<u>△ 91,573</u>	205,189	
(3) 前払金			<u>21,000</u>	
流動資産合計				<u>1,033,536</u>
資産合計				<u><u>70,216,181</u></u>

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	34,726,747		
ロ その他の企業債	<u>1,177,678</u>	35,904,425	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>36,300</u>	<u>36,300</u>	
固定負債合計			35,940,725
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,418,356		
ロ その他の企業債	<u>165,271</u>	3,583,627	
(2) 未 払 金			
イ 営業未払金	76,239		
ロ 営業外未払金	42,823		
ハ その他未払金	<u>0</u>	119,062	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	13,067		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,660</u>	14,727	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,015		
ロ 預り保証金	<u>6,973</u>	<u>7,988</u>	
流動負債合計			3,725,404
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	1,071,782		
ロ 工事負担金	105,097		
ハ 国庫補助金	23,063,735		
ニ 県補助金	4,312,618		
ホ 他会計補助金	6,590,360		
ヘ 受益者負担金	<u>1,931,465</u>	37,075,057	
(2) 収益化累計額		<u>△ 4,525,278</u>	
繰延収益合計			32,549,779
負債合計			<u>72,215,908</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		<u>0</u>	
資本金合計			0
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		0	
資本剰余金合計			
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,999,727</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,999,727</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,999,727</u>
資本合計			<u>△ 1,999,727</u>
負債資本合計			<u><u>70,216,181</u></u>

令和5年度 唐津市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

千円

千円

千円

千円

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,791,035	
ロ 建 物	2,572,036		
	減価償却累計額	<u>△ 464,780</u>	2,107,256
ハ 構 築 物	64,270,421		
	減価償却累計額	<u>△ 7,547,447</u>	56,722,974
ニ 機 械 及 び 装 置	8,429,037		
	減価償却累計額	<u>△ 2,830,357</u>	5,598,680
ホ 車 両 運 搬 具	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	33,730		
	減価償却累計額	<u>△ 19,018</u>	14,712
ト 建 設 仮 勘 定		359,193	

有形固定資産合計

67,593,850

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		98	
ロ 電 話 加 入 権		13,732	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,864</u>	

無形固定資産合計

16,694

固定資産合計

67,610,544

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

689,659

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	246,523		
ロ 営 業 外 未 収 金	63,807		
ハ そ の 他 未 収 金	3,484		
ニ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 93,943</u>	219,871	

(3) 前 払 金

21,000

流動資産合計

930,530

資 産 合 計

68,541,074

		負 債 の 部		
		千円	千円	千円
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	32,951,856		
	ロ その他の企業債	<u>1,109,585</u>	34,061,441	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>36,301</u>	<u>36,301</u>	
	固定負債合計			34,097,742
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,389,491		
	ロ その他の企業債	<u>171,893</u>	3,561,384	
(2)	未 払 金			
	イ 営業未払金	84,043		
	ロ 営業外未払金	32,147		
	ハ その他未払金	<u>0</u>	116,190	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	14,347		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,938</u>	16,285	
(4)	その他流動負債			
	イ 預 り 金	1,015		
	ロ 預 り 保 証 金	<u>1,144</u>	<u>2,159</u>	
	流動負債合計			3,696,018
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	1,071,782		
	ロ 工事負担金	164,466		
	ハ 国庫補助金	23,216,899		
	ニ 県 補 助 金	4,401,836		
	ホ 他会計補助金	8,493,737		
	ヘ 受益者負担金	<u>1,963,486</u>	39,312,206	
(2)	収益化累計額		<u>△ 6,442,992</u>	
	繰延収益合計			32,869,214
	負債合計			70,662,974
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		<u>0</u>	
	資本金合計			0
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金		0	
	資本剰余金合計			
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>2,121,900</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 2,121,900</u>	
	剰余金合計			△ 2,121,900
	資本合計			△ 2,121,900
	負債資本合計			<u>68,541,074</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 50年

機械及び装置 9年～20年

工具器具及び備品 5年～20年

② 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として44,433千円を支給するため、賞与引当金13,067千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として8,712千円を支払うため、法定福利費引当金1,660千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損として2, 332千円を処理するため、貸倒引当金2, 332千円を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

唐津市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理施設整備事業、戸別浄化槽整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この6つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	唐津、浜玉、呼子処理区における汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	山本・石志、相知（厳木分区含む）、徳須恵、名護屋、鎮西横竹処理区における汚水の処理
農業集落排水事業	双水、後川内、千々賀・畑島・山田、竹木場・唐川、相賀、湊、久里、湊上、天川、志気、行合野、星賀、加部島、七山中央処理区における汚水の処理
漁業集落排水事業	神集島、高島、向島、駄竹、京泊、菖津、晴気、加唐島、波戸、串浦、馬渡島、松島、小友、小川島処理区における汚水の処理
小規模集合排水処理施設整備事業	加唐島大泊処理区における汚水の処理
戸別浄化槽整備事業	上記5事業に係る処理区以外の汚水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

	セグメント区分						合計
	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	小規模集合処理施設整備事業	戸別浄化槽整備事業	
営業収益	1,432,356	209,350	113,420	37,618	228	93,501	1,886,473
営業費用	2,602,375	536,980	452,461	278,669	3,078	350,640	4,224,203
営業損益	△ 1,170,019	△ 327,630	△ 339,041	△ 241,051	△ 2,850	△ 257,139	△ 2,337,730
経常損益	△ 56,597	△ 6,552	△ 50,087	△ 8,154	206	△ 201	△ 121,385
セグメント資産	44,152,040	13,789,542	6,650,233	2,812,898	8,440	1,127,921	68,541,074
セグメント負債	44,613,720	14,676,286	6,995,355	2,938,744	7,386	1,431,483	70,662,974
その他の項目							
他会計繰入金	1,525,094	379,064	407,986	252,436	3,113	212,783	2,780,476
減価償却費	1,756,391	412,683	254,878	126,921	315	106,473	2,657,661
特別利益	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	476	166	16	16	0	191	865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 1,188,793	△ 216,251	△ 86,954	△ 86,663	△ 186	6,746	△ 1,572,101

令和5年度

唐津市市民病院きたはた事業会計
予算に関する説明書

令和5年度 唐津市市民病院きたはた事業会計予算に関する説明書

令和5年度 唐津市市民病院きたはた事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			688,139	
	1 医 業 収 益		567,407	
		1 入 院 収 益	360,996	入院収益 360,996
		2 外 来 収 益	141,385	外来収益 141,385
		3 他 会 計 負 担 金	39,688	他会計負担金 39,688
		4 そ の 他 医 業 収 益	25,338	その他医業収益 25,338
	2 医 業 外 収 益		120,730	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	受取利息配当金 2
		2 他 会 計 負 担 金	93,770	他会計負担金 93,770
		3 長 期 前 受 金 戻 入	19,130	長期前受金戻入 19,130
		4 そ の 他 医 業 外 収 益	7,828	その他医業外収益 7,828
	3 特 別 利 益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益 1
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			690,069	
	1 医業費用		677,002	
		1 給 与 費	431,063	給料 133,711 職員手当 82,458 賞与引当繰入額 17,369 報酬 116,532 法定福利費 60,697 法定福利費引当金繰入額 3,410 退職給付費 16,886
		2 材 料 費	48,302	薬品費 7,333 診療材料費 21,508 給食材料費 17,825 医療消耗備品費 1,636
		3 経 費	150,160	報償費 26,852 消耗品費 2,532 光熱水費 19,097 燃料費 2,827 印刷製本費 168 修繕費 2,266 保険料 739 使用料及び賃借料 14,991 通信運搬費 1,863 委託料 54,319 諸会費 742 手数料 2,146 交際費 49 租税公課費 23 貸倒引当金繰入額 75 雑費 50 負担金 21,421
		4 減 価 償 却 費	46,211	建物減価償却費 22,322 構築物減価償却費 660 器械備品減価償却費 14,859 無形固定資産減価償却費 8,370
		5 資 産 減 耗 費	162	固定資産除却費 162
		6 研 究 研 修 費	1,104	図書費 242 旅費 391 研究雑費 471
	2 医業外費用		9,566	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,017	企業債利息 7,917 一時借入金利息 100
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,549	消費税及び地方消費税 1,549

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		1,501	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益修正損	1,500	過年度損益修正損 1,500
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			61,015	
	1 企業債		45,800	
		1 企業債	45,800	企業債 45,800
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1
	3 他会計負担金		15,214	
		1 他会計負担金	15,214	他会計負担金 15,214

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			90,762	
	1 建設改良費		58,334	
		1 病院改良事業費	45,859	病院改良事業費 45,859
		2 器械器具購入費	12,475	器械器具購入費 12,475
	2 企業債償還金		30,428	
		1 企業債償還金	30,428	企業債償還金 30,428
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

令和5年度 唐津市市民病院きたはた事業キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△ 11,992
	減価償却費	46,211
	固定資産除却費	162
	引当金の増減額 (△は減少)	18,410
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74
	長期前受金戻入額	△ 19,130
	受取利息及び受取配当金	△ 2
	支払利息	8,017
	未収金の増減額 (△は増加)	3,902
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	448
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,209
	預り金の増減額 (△は減少)	68
	小 計	44,959
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 8,017
	業務活動によるキャッシュ・フロー	36,944
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 53,031
	有形固定資産の売却による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,030
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	45,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための収入	15,214
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,428
	財務活動によるキャッシュ・フロー	30,586
	資金の増減額	14,500
	資金期首残高	519,975
	資金期末残高	534,475

市民病院きたはた事業会計

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	(41)	97,621	133,711	130,502	361,834	64,107	425,941
前 年 度	()	(39)	85,857	131,552	128,775	346,184	63,106	409,290
比 較	()	()	11,764	2,159	1,727	15,650	1,001	16,651

注 職員数 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	時 間 外 勤 務	宿 日 直	管 理 職	期 末	勤 勉	夜 間 勤 務	退 職
	本 年 度	4,722	1,857	2,523	19,565	6,906	4,700	2,091	45,447	23,265	2,540	16,886
	前 年 度	5,004	2,226	2,327	19,565	6,906	4,700	2,098	43,234	21,924	2,540	18,251
	比 較	△ 282	△ 369	196				△ 7	2,213	1,341		△ 1,365

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	()		133,711	113,898	247,609	46,530	294,139
前 年 度	()	()		131,552	114,235	245,787	44,416	290,203
比 較	()	()		2,159	△ 337	1,822	2,114	3,936

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	時 間 外 勤 務	宿 日 直	管 理 職	期 末	勤 勉	夜 間 勤 務	退 職
	本 年 度	4,722	1,857	2,523	19,565	6,906	4,700	2,091	28,843	23,265	2,540	16,886
	前 年 度	5,004	2,226	2,327	19,565	6,906	4,700	2,098	28,694	21,924	2,540	18,251
	比 較	△ 282	△ 369	196				△ 7	149	1,341		△ 1,365

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	(41)	97,621		16,604	114,225	17,577	131,802
前 年 度	()	(39)	85,857		14,540	100,397	18,690	119,087
比 較	()	(2)	11,764		2,064	13,828	△ 1,113	12,715

注 職員数 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末
	本 年 度	16,604
	前 年 度	14,540
	比 較	2,064

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	2,159	給与改定に伴う増減分	103	令和4年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	877	平均昇給率1.7%	
		その他の増減分	1,179	職員異動等に伴う増加分	
手当	1,727	制度改正に伴う増減分	1,036	期末手当及び勤勉手当の増加	勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	691	職員異動等に伴う増加分	

3 給料及び手当の状況

(会計年度任用職員を除く)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,300	510,150	296,138	334,100
	平均給与月額(円)	342,439	1,088,092	347,721	406,715
	平均年齢(歳)	41.8	55.2	42.4	46.4
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,900	498,333	287,025	324,912
	平均給与月額(円)	348,141	1,076,204	332,224	388,622
	平均年齢(歳)	41.8	49.7	41.4	45.1

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
高 校 卒	154,700			
大 学 卒	185,900	253,600	192,400	216,000

区 分	一 般 会 計 の 制 度			
	行政職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
高 校 卒	154,700			
大 学 卒	185,900	253,600	192,400	216,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	() 1	() 16.7	2級	()	()	2級	() 1	() 12.5
	3級	() 2	() 33.3	3級	() 1	() 50.0	3級	() 5	() 62.5
	4級	() 2	() 33.3	4級	() 1	() 50.0	4級	() 1	() 12.5
	5級	() 1	() 16.7		()	()	5級	() 1	() 12.5
	6級	()	()		()	()		()	()
	7級	()	()		()	()		()	()
	計	() 6	() 100.0	計	() 2	() 100.0	計	() 8	() 100.0
令和4年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	() 1	() 20.0	2級	()	()	2級	() 3	() 37.5
	3級	() 1	() 20.0	3級	() 2	() 66.7	3級	() 3	() 37.5
	4級	() 2	() 40.0	4級	() 1	() 33.3	4級	() 1	() 12.5
	5級	() 1	() 20.0		()	()	5級	() 1	() 12.5
	6級	()	()		()	()		()	()
	7級	()	()		()	()		()	()
	計	() 5	() 100.0	計	() 3	() 100.0	計	() 8	() 100.0
区 分	医 療 職 (3)								
	級	職員数(人)	構成比(%)						
令和5年1月1日現在	1級	()	()						
	2級	()	()						
	3級	() 5	() 31.2						
	4級	() 10	() 62.5						
	5級	() 1	() 6.3						
	計	() 16	() 100.0						
令和4年1月1日現在	1級	()	()						
	2級	() 2	() 11.8						
	3級	() 4	() 23.5						
	4級	() 11	() 64.7						
	5級	()	()						
	計	() 17	() 100.0						

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	係 長 主 査	課 長 副 課 長	副 部 長 課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	6	3	8	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	6	3	8	14	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)					
		2 号 給 (人)	1		1		
		3 号 給 (人)	3		2		1
		4 号 給 (人)	27	6		8	13
		5 号 給 (人)					
比 率(B)／(A) (%)	93.9	100.0	100.0	100.0	87.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	5	3	8	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	5	3	8	15	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)					
		2 号 給 (人)					
		3 号 給 (人)	3		3		
		4 号 給 (人)	28	5		8	15
		5 号 給 (人)					
比 率(B)／(A) (%)	93.9	100.0	100.0	100.0	88.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	11.0	0.0	78.5	0.5	6.7
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	53.1	0.0	100.0	37.5	75.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医師特別手当、医師研究手当、調剤業務手当、放射線業務手当、夜間看護手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

注 支給率 () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ~ 20 % 加 算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ~ 20 % 加 算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和4年度 唐津市市民病院きたはた事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	360,996		
(2) 外 来 収 益	140,996		
(3) 他 会 計 負 担 金	39,688		
(4) そ の 他 医 業 収 益	<u>36,991</u>	578,671	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	397,092		
(2) 材 料 費	48,209		
(3) 経 費	134,314		
(4) 減 価 償 却 費	42,352		
(5) 資 産 減 耗 費	19		
(6) 研 究 研 修 費	<u>1,007</u>	<u>622,993</u>	
医 業 損 失			44,322
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	544		
(2) 他 会 計 負 担 金	74,763		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	18,687		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>7,386</u>	101,380	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,645		
(2) 雑 支 出	<u>17,477</u>	<u>26,122</u>	<u>75,258</u>
経 常 利 益			30,936
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1</u>	1	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>9,373</u>	<u>9,373</u>	<u>△ 9,372</u>
当 年 度 純 利 益			21,564
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			379,828
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>401,392</u></u>

令和4年度 唐津市市民病院きたはた事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		58,609		
ロ 建 物	1,186,091			
減価償却累計額	<u>△ 380,092</u>	805,999		
ハ 構 築 物	8,815			
減価償却累計額	<u>△ 5,186</u>	3,629		
ニ 器 械 備 品	340,969			
減価償却累計額	<u>△ 269,444</u>	71,525		
ホ 車 両	2,131			
減価償却累計額	<u>△ 2,024</u>	107		
ヘ リ ー ス 資 産	13,800			
減価償却累計額	<u>△ 13,110</u>	690		
有形固定資産合計			940,559	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		236		
ロ システムソフトウェア		<u>12,206</u>		
無形固定資産合計			<u>12,442</u>	
固定資産合計				953,001
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			519,975	
(2) 未 収 金		60,597		
貸倒引当金		<u>△ 1,482</u>	59,115	
(3) 貯 蔵 品			<u>6,003</u>	
流動資産合計				<u>585,093</u>
資 産 合 計				<u><u>1,538,094</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	354,828	354,828	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	166,059	166,059	
固定負債合計			520,887
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		30,428	
(2) 未払金		14,465	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	16,093		
ロ 法定福利費引当金	3,162	19,255	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,746	1,746	
流動負債合計			65,894
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		496,343	
(2) 収益化累計額		△ 261,284	
繰延収益合計			235,059
負債合計			821,840
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		137,639	
資本金合計			137,639
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	74		
ロ 県補助金	224		
ハ 他会計負担金	176,925		
資本剰余金合計		177,223	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	401,392		
利益剰余金合計		401,392	
剰余金合計			578,615
資本合計			716,254
負債資本合計			1,538,094

令和5年度 唐津市市民病院きたはた事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		58,609		
ロ 建物	1,227,781			
減価償却累計額	<u>△ 402,414</u>	825,367		
ハ 構築物	8,815			
減価償却累計額	<u>△ 5,846</u>	2,969		
ニ 器械備品	352,147			
減価償却累計額	<u>△ 284,303</u>	67,844		
ホ 車両	2,131			
減価償却累計額	<u>△ 2,024</u>	107		
ヘ リース資産	13,800			
減価償却累計額	<u>△ 13,110</u>	690		
有形固定資産合計			955,586	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		236		
ロ システムソフトウェア		<u>3,836</u>		
無形固定資産合計			<u>4,072</u>	
固定資産合計				959,658
2 流動資産				
(1) 現金預金			534,475	
(2) 未収金		56,695		
貸倒引当金		<u>△ 1,556</u>	55,139	
(3) 貯蔵品			<u>5,555</u>	
流動資産合計				<u>595,169</u>
資産合計				<u><u>1,554,827</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	369,559	369,559	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	182,945	182,945	
固定負債合計			552,504
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		31,069	
(2) 未 払 金		13,256	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	17,369		
ロ 法定福利費引当金	3,410	20,779	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,814	1,814	
流動負債合計			66,918
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		511,557	
(2) 収益化累計額		△ 280,414	
繰延収益合計			231,143
負債合計			850,565
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自己資本金		137,639	
資本金合計			137,639
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	74		
ロ 県補助金	224		
ハ 他会計負担金	176,925		
資本剰余金合計		177,223	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	389,400		
利益剰余金合計		389,400	
剰余金合計			566,623
資本合計			704,262
負債資本合計			1,554,827

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	10年～20年
器械備品	4年～15年
車両	5年

② 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として52,108千円を支給するため、賞与引当金16,093千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として10,229千円を支払うため、法定福利費引当金3,162千円を取り崩す。

令和5年度

唐津市モーターボート競走事業会計
予算に関する説明書

令和5年度 唐津市モーターボート競走事業会計予算に関する説明書
 令和5年度 唐津市モーターボート競走事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	モーターボート競走事業収益		90,751,869	
	1	営業収益	90,702,321	
		1	開催収益	舟券発売金 88,052,625
		2	場間場外発売事務受託収益	場間場外発売事務受託収益 2,546,509
		3	その他の営業収益	入場料 32,019 投票事故収入 1 時効収入 51,337 雑収入 576 使用料 19,254
	2	営業外収益	49,548	
		1	使用料	施設使用料 62 土地使用料 1,421
		2	受取利息及び配当金	預金・基金利息 1,872 有価証券利息 5,144
		3	長期前受金戻入	受贈財産評価額 26,585 その他長期前受金 3,779
		4	雑収益	雑収益 10,685

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 モーターボート 競走事業費用	1 営業費用		84,704,175		
		1 開 催 費	81,735,756	払戻金 66,344,434 法第25条交付金 2,781,112 法第30条交付金 1,068,744 地方公共団体金融機構納付金 759,840 販売促進費 1,063,553 リース料 5,717 舟艇費 179,421 施設費 360,417 選手費 1,487,084 開催事務委託費 121,379 場間場外発売事務委託費 2,426,571 電話投票事務委託費 2,083,076 中央情報処理センター利用料 1,931,580 その他業務委託費 711,993 分担金 383,965 雑費 26,870	
		2 場間場外発売 事務受託費	1,660,555	販売促進費 898 リース料 578 開催事務委託費 1,414,267 その他業務委託費 140,918 分担金 103,784 雑費 110	
		3 管 理 費 (総 係 費)	595,922	職員人件費 198,440 退職給付費 8,936 賞与引当金繰入額 13,566 法定福利費引当金繰入額 2,659 会計年度任用職員人件費 104,226 需用費 159,771 投票事故支出 1 その他管理費(総係費) 108,323	
		4 減 価 償 却 費	687,942	有形固定資産減価償却費 685,381 無形固定資産減価償却費 2,561	
		5 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産除却費 10,000	
		2 営業外費用		4,000	
		1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		4,000	消費税及び地方消費税 4,000

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		0	
		1 その他特別損失	0	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			11,601	
	1 負 担 金		11,601	
		1 負 担 金	11,601	負担金 11,601

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			2,620,530	
	1 建設改良費		1,610,530	
		1 設 備 改 良 費	1,558,955	工事請負費 1,257,404 委託料 301,551
		2 営 業 設 備 費	51,575	工具器具及び備品 33,772 公有財産購入費 17,803
	2 投 資 有 価 証 券		1,000,000	
		1 投 資 有 価 証 券	1,000,000	投資有価証券 1,000,000
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和5年度 唐津市モーターボート競走事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	5,903,017
	減価償却費	687,942
	固定資産除却費	10,000
	退職給付引当金増減額 (△は減少)	7,365
	賞与引当金増減額 (△は減少)	225
	法定福利費引当金増減額 (△は減少)	45
	長期前受金戻入額	△ 30,364
	受取利息及び受取配当金	△ 7,016
	支払利息	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 325,291
	未払金の増減額 (△は減少)	788,118
	預り金の増減額 (△は減少)	61,317
	小 計	7,095,358
	利息及び配当金の受取額	7,016
	利息の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,102,374
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,473,424
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,311
	有価証券投資による支出	△ 1,000,000
	定期預金解約による収入	3,000,000
	負担金による収入	11,601
	投資活動によるキャッシュ・フロー	535,866
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	その他の企業債の償還による支出	0
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金の増減額	7,638,240
	資金期首残高	10,548,994
	資金期末残高	18,187,234

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	() 1	(28) 25		165,735	107,073	272,808	50,711	323,519
前 年 度	() 1	(28) 25		159,074	105,498	264,572	51,949	316,521
比 較	()	()		6,661	1,575	8,236	△ 1,238	6,998

注 職員数 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外 勤 務	休日勤務	管理職	期 末	勤 勉	退 職
	本 年 度	2,388	2,609	1,365	17,613	6,875	11,714	2,475	36,020	17,078	8,936
	前 年 度	1,692	2,933	1,407	17,759	5,766	11,686	1,890	34,154	15,598	12,613
	比 較	696	△ 324	△ 42	△ 146	1,109	28	585	1,866	1,480	△ 3,677

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	() 1	() 25		107,293	78,474	185,767	36,014	221,781
前 年 度	() 1	() 25		101,912	77,990	179,902	34,004	213,906
比 較	()	()		5,381	484	5,865	2,010	7,875

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外 勤 務	休日勤務	管理職	期 末	勤 勉	退 職
	本 年 度	2,388	2,609	1,365	8,229	5,345	6,205	2,475	23,844	17,078	8,936
	前 年 度	1,692	2,933	1,407	8,586	4,604	5,678	1,890	22,989	15,598	12,613
	比 較	696	△ 324	△ 42	△ 357	741	527	585	855	1,480	△ 3,677

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	(28)		58,442	28,599	87,041	14,697	101,738
前 年 度	()	(28)		57,162	27,508	84,670	17,945	102,615
比 較	()	()		1,280	1,091	2,371	△ 3,248	△ 877

注 職員数 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務	時 間 外 勤 務	休日勤務	期 末
	本 年 度	9,384	1,530	5,509	12,176
	前 年 度	9,173	1,162	6,008	11,165
	比 較	211	368	△ 499	1,011

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	6,661	給与改定に伴う増減分	93 令和4年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	300 平均昇給率3.5%	
		その他の増減分	6,268 職員異動等に伴う増加分	
手当	1,575	制度改正に伴う増減分	805 期末手当及び勤勉手当の増加	勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	770 退職手当の減等	

3 給料及び手当の状況

(会計年度任用職員を除く)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		ボートレース企業局(1)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,567
	平均給与月額(円)	442,461
	平均年齢(歳)	46.0
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,778
	平均給与月額(円)	424,405
	平均年齢(歳)	44.2

(2) 初任給

区 分	ボートレース企業局(1)(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	154,700	154,700
大学卒	185,900	185,900

(3) 級別職員数

区 分	ボートレース企業局 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 8.3
	3 級	() 7	() 29.2
	4 級	() 11	() 45.9
	5 級	() 2	() 8.3
	6 級	() 2	() 8.3
	計	() 24	() 100.0
令和4年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 8.7
	3 級	() 8	() 34.8
	4 級	() 10	() 43.5
	5 級	() 2	() 8.7
	6 級	() 1	() 4.3
	計	() 23	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
ボートレース 企業局 (1)	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	係 長 主 査	課 長 副 課 長	次 長 課 長

(4) 昇給

区 分		ボートレース 企業局 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	25	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	21	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	(人)	
		2 号 給	(人)	
		3 号 給	(人)	1
		4 号 給	(人)	20
		5 号 給	(人)	
比 率 (B)/(A)	(%)	84.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	25	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	23	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	(人)	
		2 号 給	(人)	
		3 号 給	(人)	2
		4 号 給	(人)	21
		5 号 給	(人)	
比 率 (B)/(A)	(%)	92.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	ボートレース企業局(1)
給料総額に対する比率 (%)	8.3
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	競走開催等業務従事手当、特別競走等開催業務従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

注 支給率()内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%~20%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					企 業 債	建 設 改 良 積 立 金	過 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金
			千 円	千 円	千 円	千 円	
1 モーター ボート競走 事業費用	3 特別損失	競技部棟改築事業 (解体分)	令和5年度				
			令和6年度				
			令和7年度	194,800			194,800
			令和8年度	38,600			38,600
			計	233,400			233,400
1 資本的支出	1 建設改良費	排水機場排水ポンプ 施設改修事業	令和4年度	231,000		231,000	
			令和5年度	341,000		341,000	
			計	572,000		572,000	
		競技部棟改築事業	令和5年度	539,100		539,100	
			令和6年度	1,835,500		1,835,500	
			令和7年度	851,200		851,200	
	令和8年度		2,006,300		2,006,300		
	計	5,232,100		5,232,100			
	対岸大型映像装置 改修事業	令和5年度	150,000		150,000		
		令和6年度	650,000		650,000		
		計	800,000		800,000		

関 する 調 書

前々年度の発生額	前年度の発生額(見込)	当該年度の発生予定額	当該年度の発生予定額	翌年度の発生予定額	継続費の率
千円	千円	千円	千円	千円	%
				194,800	83.5
				38,600	16.5
				233,400	100.0
	231,000		231,000		40.4
		341,000	341,000		59.6
	231,000	341,000	572,000		100.0
		539,100	539,100		10.3
				1,835,500	35.1
				851,200	16.3
				2,006,300	38.3
		539,100	539,100	4,693,000	100.0
		150,000	150,000		18.8
				650,000	81.2
		150,000	150,000	650,000	100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
競艇場用地地上権 設定に伴う地代	373,667千円及び 当該年度における 反当固定資産 税額に40(反)を 乗じて得た額に 期間を乗じた額	平成24年度から 令和4年度まで	252,622	令和5年度から 令和12年度まで	限度額	当該年度以降の支払 義務発生予定額の全 額
競艇場用地地上権 設定料	25,267	平成24年度から 令和4年度まで	13,617	令和5年度から 令和12年度まで	11,650	11,650
スタンド棟1階 フロア運営委託費	230,000	令和2年度から 令和4年度まで	142,597	令和5年度	87,403	87,403

令和4年度 唐津市モーターボート競走事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 開催収益	101,454,498		
(2) 場間場外発売事務受託収益	2,524,626		
(3) その他営業収益	<u>108,837</u>	104,087,961	
2 営業費用			
(1) 開催費	92,239,446		
(2) 特別競走開催費	390,324		
(3) 場間場外発売事務受託費	1,524,816		
(4) 管理費(総係費)	525,757		
(5) 減価償却費	690,136		
(6) 資産減耗費	<u>10,000</u>	<u>95,380,479</u>	
営業利益			<u>8,707,482</u>
3 営業外収益			
(1) 使用料	1,454		
(2) 受取利息及び配当金	14,149		
(3) 長期前受金戻入	29,887		
(4) 雑収益	<u>7,833</u>	53,323	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	1,040,133		
(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	2		
(3) 繰出金	<u>2,000,000</u>	<u>3,040,135</u>	<u>△ 2,986,812</u>
経常利益			5,720,670
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			5,720,670
前年度繰越利益剰余金			1,119,114
その他未処分利益剰余金変動額			<u>375,985</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>7,215,769</u></u>

令和4年度 唐津市モーターボート競走事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		1,240,007		
	ロ 建物	4,963,749			
	減価償却累計額	<u>△ 1,252,629</u>	3,711,120		
	ハ 建物附属設備	1,516,082			
	減価償却累計額	<u>△ 296,873</u>	1,219,209		
	ニ 構築物	2,102,721			
	減価償却累計額	<u>△ 336,457</u>	1,766,264		
	ホ 機械及び装置	3,940,590			
	減価償却累計額	<u>△ 1,490,938</u>	2,449,652		
	ヘ 車両運搬具	799			
	減価償却累計額	<u>△ 759</u>	40		
	ト 船舶	10,473			
	減価償却累計額	<u>△ 7,490</u>	2,983		
	チ 工具器具及び備品	529,221			
	減価償却累計額	<u>△ 150,985</u>	378,236		
	リ リース資産	747,888			
	減価償却累計額	<u>△ 707,854</u>	40,034		
	ヌ 建設仮勘定		335,550		
	有形固定資産合計			11,143,095	
(2)	無形固定資産				
	イ 地上権		11,201		
	ロ ソフトウェア		<u>2,496</u>		
	無形固定資産合計			13,697	
(3)	投資その他の資産				
	イ 出資金		706,239		
	ロ その他投資		<u>6,000,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>6,706,239</u>	
	固定資産合計				17,863,031
2	流動資産				
(1)	現金預金			10,548,994	
(2)	未収金				
	イ 営業未収金		649,816		
	ロ 営業外未収金		<u>766</u>	650,582	
(3)	前払金			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>11,199,576</u>
	資産合計				<u>29,062,607</u>

令和5年度 唐津市モーターボート競走事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		1,256,607		
	ロ 建物	4,972,086			
	減価償却累計額	<u>△ 1,425,172</u>	3,546,914		
	ハ 建物附属設備	1,540,664			
	減価償却累計額	<u>△ 407,114</u>	1,133,550		
	ニ 構築物	2,235,066			
	減価償却累計額	<u>△ 403,706</u>	1,831,360		
	ホ 機械及び装置	4,302,146			
	減価償却累計額	<u>△ 1,775,513</u>	2,526,633		
	ヘ 車両運搬具	799			
	減価償却累計額	<u>△ 759</u>	40		
	ト 船舶	10,473			
	減価償却累計額	<u>△ 9,227</u>	1,246		
	チ 工具器具及び備品	796,993			
	減価償却累計額	<u>△ 200,021</u>	596,972		
	リ リース資産	747,888			
	減価償却累計額	<u>△ 707,854</u>	40,034		
	ヌ 建設仮勘定		987,782		
	有形固定資産合計			11,921,138	
(2)	無形固定資産				
	イ 地上権		9,987		
	ロ ソフトウェア		<u>2,258</u>		
	無形固定資産合計			12,245	
(3)	投資その他の資産				
	イ 出資金		706,239		
	ロ その他投資		<u>4,000,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>4,706,239</u>	
	固定資産合計				16,639,622
2	流動資産				
(1)	現金預金			18,187,234	
(2)	未収金				
	イ 営業未収金		974,724		
	ロ 営業外未収金		<u>1,149</u>	975,873	
(3)	前払金			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>19,163,107</u>
	資産合計				<u><u>35,802,729</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	7年～50年
建物付属設備	8年～18年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
船舶	4年～5年
工具器具及び備品	4年～20年

② 無形固定資産

定額法

・主な耐用年数

地上権 契約期間を耐用年数とする。

ソフトウェア 5年

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、管理者及び職員の期末・勤勉手当として40,922千円を支給するため、賞与引当金13,341千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として7,974千円を支払うため、法定福利費引当金2,614千円を取り崩す。

